

国民からホームページに寄せられたご意見

(4月12日(水)～4月18日(火))

< 公開基準 >

- 1 . 寄せられたご意見は、国民の皆様からの生の声として、誤字等を含め、原則そのままの形で掲載しました。
- 2 . 投稿者の特定個人名や団体名、住所、メールアドレス等は、当局から個別にご本人かどうか確認していくことが困難であることから、伏せさせていただきます。
- 3 . 特定個人の中傷等のご意見に含まれる場合にも、名誉毀損等の恐れもあることから、伏せさせていただきます。

国民からホームページに寄せられたご意見（4月12日（水）～4月18日（火））

～ 目 次 ～

P	1	～	3	・・・	4月12日（水）分	25件
P	4	～	6	・・・	4月13日（木）分	17件
P	7	～	8	・・・	4月14日（金）分	10件
P	9	～	11	・・・	4月15日（土）分	20件
P	12	～	15	・・・	4月16日（日）分	26件
P	16	～	18	・・・	4月17日（月）分	22件
P	19	～	22	・・・	4月18日（火）分	30件

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１２日分）

群馬県 35歳～39歳 男 自営業	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	地方の切捨てにならないか。所得の二極化による格差社会になってしまっているが、地域によっても格差の異なる社会になる。実際に地方の人の声を聞いたり社会や自然を見ることによってその地域がわかる。霞ヶ関にいただけでは、わからないでしょ。
愛媛県 40歳～44歳 男 会社員	その他	興味深く見ています。総人件費改革なのに人件費がどうなっているのかがさっぱり見えない。どうなっているんですか？
島根県 40歳～44歳 男 会社員	全般について	公共サービスは広く誰もが同じ質と量と水準を等しく享受すべきものと考えます。行政改革は必要ですがあまり行過ぎないことが肝要と考えます。有識者会議では、数ありきの議論でなくわたしたち国民の目線で本質的な議論をまずやっていただきたいと思います。
島根県松江市 40歳～44歳 男 自営業	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	規制緩和は大変重要ですが、いきすぎればすべてが崩壊してしまうのではないのでしょうか。昨今の偽装事件がそれを物語っています。最低限の規制を守らせるためには各地域地域に法の番人が必要だと思います。また、田舎で商売をしている身としては公務員はいいお客様で、すべてをなくすというような乱暴な意見はどうかと思います。
茨城県 60歳～64歳 男 その他	国土地理院関係	今後とも国が行うべき業務と考えるが、体制は再検討した方がよい。 国土地理院の企画業務は国土交通省本省内においた方が連携が強化され、効率化できる。企業の研究が進展し、研究機関から行政機関へと役割が変化した今日において、つくば市にある必要があるか、メリット、デメリットを含め、今後の体制について再検討しても良いと思われる。また、防災関係業務は気象庁に移管することも考えられる。GISに関する業務は企業の研究が活発化したことから、自らが研究を行うスタイルから、企業の研究プロジェクトを支援するプロジェクト管理業務に移行しても良いと思える。もし、有識者会議で、他省庁も含めて組織の位置づけを検討する機会があるならば、そもそも国土交通省に国土地理院があることが良いか検討することを考えても良いと思える。行政全てにかかる横断的業務であることから、旧内務省地理調査所のような位置づけで、総務省への移管も検討に入れてはどうだろうか。
福岡県福岡市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト	全般について	収入の20%に、人件費削減改革のマスコミ宣伝 民間の給与アップにて、インフレ、税収自然アップ。民間は、15年かかり戻りましたが、行政は、同じくらいかかるだろう。
宮城県仙台市 35歳～39歳 男 会社役員	全般について	公務員の削減はしなくてもいいので、給与水準を3割下げれば経費削減になると思います。人員の削減目標を作っても、関連団体への出向などが増えるだけで真の人員削減になるとは思えません。そもそも人員の削減といって万が一公務員経験者が民間に流れてきても、果たしてどれだけ使い物になるかわかりません。定員削減の目的が人件費抑制なのであれば、単純に給与を下げれば良いだけです。ただ、国防や警察・消防など、国民の安全に関わる部分の定員や賃金はいじらない方がいいと思います。
島根県出雲市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	食物の安全を守る仕事を民間にさせるのはやめてほしい。民間は国民の健康まで責任をとれないと思う。国の方で責任を持つべきだ。
島根県松江市 50歳～54歳 男 自営業	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	総人件費改革で公務員の削減、地方支分部局の整理統合などを検討されていますが、地方における必要な行政サービスの低下を招くことが心配です。必要な行政サービスを充実するためには、それなりの公務員も必要だと思います。
神奈川県平塚市 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	森林管理において、特に国有林については、森林面積の約9割が保安林であり、国民生活の「安全、安心」の要となり、国民のかけがえのない「緑と水の財産」でもあります。そして、今日、地球規模での環境対策や国土保全対策が強く求められています。このような中で森林管理については、国民の生活に大きくかかわっていることから、国が責任を持って森林管理を行うことが重要と考えます。

<p>島根県浜田市 45歳～49歳 男 主夫・主婦</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>外国から輸入した食品は食べたくありません。なにが混入しているか分かりませんから。製造者や販売店が偽装していたと最近ニュースで頻繁に聞くようになりました。国の責任できちんと取り締まって下さい。民間では無理です。これから増強しなくてはならない分野です。</p>
<p>島根県 45歳～49歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>全般について</p>	<p>アトピー性皮膚炎の子を持つ母親です。子供の食事には特に気をつけています。穀物や野菜はなるべく旬な物、省農薬、無農薬のものを利用し、できれば生産者の顔が分かる所から購入するようにしています。しかし、最近では養殖の魚や野菜の肥料などに動物性の物が利用されたり、草食性の牛に羊の内臓肉を食べさせたりと、考えられないようなエサや肥料が使われている場合があると聞きました。耐震偽装事件のようにならないように主食のお米を含めて人間が食べる物の管理・チェックは国の責任で実行してほしいと思います、安心して暮らせる社会はまず食べ物</p>
<p>高知県高知市 35歳～39歳 男 自営業</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>最近よく小さな政府とかよく聞くが国の責任逃れではないのか営利を求める民間にすべて任せてはちゃんとした数字がとれなくなるし民間の人が調査に来た場合は個人情報には教えたくない</p>
<p>福島県南会津町 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>貴会議の中間まとめの内容は、働く者の雇用と身分への不安を増大させ、地域林産業の活性化と森林の育成整備に水をさすものです。林業の現状は、木材需給・材価・労働力などの問題が長期化する一方、新たな基本法に基づき、森林林業基本計画を平成13年から策定し、地球温暖化を始めとする諸対策を推進し、今年はその見直しの時期です。国有林は、流域管理の下で民有林と連携して環境問題・森林整備と国土保全を進めるうえで重要な役割を担う必要があります。官か民かではなく、林業の経済性追及が難しい現状においては、国が責任を持って国有林を管理経営し、林政予算を拡充して民有林と一体で森林機能を高め、国民の期待に応える以外に日本の森林は守れません。</p>
<p>岐阜県 岐阜市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>消費者の立場から意見を申したい。BSEから発端した食の安全・安心は、国として最重要課題だと思います。生きていく上で必要な食料は、毎日の生活に欠かせないものであり、飽食時代のど真ん中では当たり前のように食の安心・安全については通り過ぎて行っているのではないのでしょうか。人員削減案に上がっている農林水産部門の削減は、本当に必要なのでしょうか？私個人としては、人員削減をする必要はないと思います。むしろ、もっと一般国民に食の安全・安心をPRすべく、人員を増やすべきではないのでしょうか。政府が一律にするPRなどの広報活動と地域での広報活動は自ずと違います。政府はPRするだけで、地域では地域のやり方でPRやきめ細かな対応をしていると思います。生産者との繋がりや地産地消をしていく上ではもっとも重要だと思います。こうした危機管理体制がしっかりしているからこそ、食生活も困らないで、なんの不安もなく暮らしていけるのではないのでしょうか。今の世がたまたま飽食の時代であって、食に対してなんの危機感を持たない国民ばかりで、それが当たり前になっています。消費者は食の安心・安全に敏感であるとともに、農林水産部門の人員削減については抵抗を感じると思います。政府は食の安全・安心を謳っておきながら、その管轄部門の人員削減をする。時代は官から民への流れは当然のごとく。しかし、官から民へ移行して、今まで色々な面で失敗しています。その教訓が生かされないまま、ただ単に人員削減が先行してしまい、削減してみたは、民が機能しなかったじゃ、済まされないと思います。また、最近報道されている環境省の随意契約問題。今時、競争入札じゃない方がおかしいと考えませんか。人員削減よりも経費削減を徹底的に進めた方がよいのではないのでしょうか。経費5%削減を達成してからでも遅くはないと思います。今、飽食の時代にこそ、食の安全・安心に対してしっかりとシステムを構築しなければならないと思います。</p>
<p>香川県 木田郡三木町 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>私は、地方の中小企業に働くサラリーマンです。 昨年末ごろから、小泉総理大臣が有識者に公務員のあり方について検討していますが、もう少し内容を精査する必要があるのではないのでしょうか？たとえば、国道の維持・管理目的だと思うのですが、1日に何回かは国道をパトロールカーが走っています。このパトロール業務は、既に民間企業へ委託されているのならともかくですが、もし、国の職員が行っているのであれば、直ちに見直す必要がある。その予算を、私たちの生活の中心である「食の安全業務」へ回すべきだと思う。特に、近くのcoop(生協)に行くと生産者(農家)の写真と商品に対するコメントが掲載されているのをよく見ますが、このようなトレーサビリティ？は、消費者からすると非常にありがたいものである。日本は外国から食料品の大半を輸入に頼っているからこそ、消費者の間では今「国内産ブーム」が起こっているのではないのでしょうか？このような事態をきちんと把握して、国が実施しなければいけない業務は今以上に増員をして対応すべきだと思います。食の安全業務は国が全力を挙げ、一番にすべき仕事ではないのでしょうか？</p>
<p>鳥取県 鳥取市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>国の仕事を効率化することは、国民の負担を減らすためなら必要なこともあるかもしれませんが、しかし、行政改革について中間とりまとめを見ましたが、いずれも私たちの生活に直接関係ある役所を削減しようとされています。省によっては、国土交通のように削減数もわずかなところや、大きな数字が出ているところなど、開きが大きいようです。私たちの生活に直接関係する、食糧、医療、仕事、保健福祉などの役所が小さくなり、なぜミサイルや船一つに大きな金を使う自衛隊に削減が無いのか不思議に思います。「透明で高い顧客サービス」とされていますが、東京など何もかも整備された都会での話でしょうか。もっと国民の生活を重視して、地方に住む、私たちへのサービスはいらぬといった検討はしないで下さい。</p>
<p>大分県 豊後大野市 65歳～69歳 男 その他</p>	<p>その他</p>	<p>国家公務員の削減をするそうですが、人数を削減するより給料を一律なんパーセントか削減したらどうでしょうか。国家公務員だけでなく国会議員や秘書、地方議員、地方公務員など全員が削減すれば借金も少しは減るのでは。自立支援法、介護保険、医療費の負担増など、国民に痛みばかり押し付けてきたのですから、こんどは借金を作った皆さんが責任をとる意味でも痛みを引き受けてください。消費税率をひきあげるなど もってのほかです。</p>

徳島県 徳島市 45歳～49歳 男 自営業	全般について	中間取りまとめを拝見しました。各省庁の仕事の内容についてすべて国(公務員)が行う事に対し否定されていましたが、委員の皆さんは、すべての分野について精通されているとは思えないのに何故あの取りまとめになったのか不思議です。5%の削減のためだけの議論になっているように思えます。国民のためと言いながら国民の視点で見られるようには感じられません。また、民間を信用していないのはけしからんともありましたが、某航空会社の社長の発言や耐震偽装、大手電気メーカー不正、倫理観のないホテル経営者、大手企業によるアスベスト対策問題、また、マスコミ関係者のヤラセや道徳観のない犯罪など、挙げればきりが無いほどです。すべての企業とは言いませんが、言葉は悪いですが、拝金主義、儲け一辺倒、人の生命より自社の儲けが優先している企業が多いと思います。そのような企業がはたして国が行ってきた仕事を担えるのでしょうか。担えたとしてもいつまで続けてくれるのか、また、費用についても国が行っていた時より高くなるのではありませんか。委員の皆さんが未来永劫監視してくれるのですか。また、政府は、国民に対し責任を持つのでしょうか。委員の皆さんは各界の代表者ですので、国民一人一人がが公正で公平なサービスが受けられるとういう観点で議論を進めていただきたい。政府の果すべき役割の精査と各省庁の仕事の中身の検討をお願いします。
福島県 45歳～49歳 男 会社員	全般について	ここの委員さんは本当に「有識者」なんでしょうか？ 議事を読んでいると、国民の視点と言うより、自分たちの「商売に都合の良い方向」にしか考えていないように思えるのですが。ここの「有識者」さんの総入れ替えと、構成員のバランスの公平化を求めます！ どう考えても、「一部の利益」を代表する方々しか選ばれていないです。こんな委員会に行政の今後を左右されては、日本は終わりです。
福島県 45歳～49歳 男 会社員	北海道開発関係	国土の均衡ある発展。東京にいても北海道にいても、国民は等しく行政サービスを受ける権利があります。北海道をねらい打ちにしたやり方は納得できません。他県にいるからといって、対岸の火事ではありません。北海道の次は、どの地方がねらい打ちになるんでしょうかね。東京の委員さん達には、地方のことなんて眼中にないんでしょうね。
広島県庄原市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	私は、6歳の息子と4歳の娘の母親です。毎週末に家族でス・パーに買い物に行くのですが、できるだけ国内で作られた安全な野菜・肉を選んでいきます。先日、アメリカ産牛肉が輸入され食べたら危ない所が入っていて輸入ストップになったと聞きました。しかし、輸入再開されれば、給食や総菜に使われる牛肉については、表示が義務づけられていないので知らず知らずの内に子供たちの口に入ってしまう。多分、またアメリカの圧力によって、また輸入されると思いますが、しっかり国の責任において安全な食べ物子供たちに提供して下さい。
福島県 45歳～49歳 男 会社員	全般について	もともと日本の行政機関は諸外国に比べて、すでにすごくスリムです。それをさらにスリム化する狙いは何ですか？ この委員会は、「一部の利益」を代表する方々の集まりのようですから、やはり、自分たちの「商売」に都合の良い環境を考えているんでしょうね。さすがは、「民間」委員さんたちです。商魂たくましいですね。こんな委員会に任せるしかない、政界の勢力バランスが嘆かわしいです。
鳥取県 八頭町 55歳～59歳 男 会社員	農林統計関係	今回の中間取りまとめで、農林統計及び食糧管理部門についての人件費削減に向けた議論がされているが、果たして、地方出先機関に従事する人の人件費を主軸とした削減をおこなうことが、国としての人件費削減という緊急の課題をクリアすることに直結するのでしょうか？ 私はそうはならないと考えます。自分は、会社員です。残念ながら定休日というものはありません。定休日がないため、計画と立ててということはほとんど不可能ですが、先祖代々受け継いできた農地を荒らすことの無いようにと、これまで農業との兼業を精一杯頑張ってきました。会社員であることに軸足を置いた兼業農家であるがためか、県の普及所やJAからは親身な対応を求めてもなかなか納得のいく対応が得られません。そんな私にたいして、農林水産省の地方出先機関である農林統計・食糧管理部門に従事する方々は、私の要望する情報や資料の提供を、いやな顔ひとつすることなくいつも丁寧な対応をして下さい。これは、私のように農業を守りたいという意識を持つ一国民にとって大変心強い応援になります。私は今年定年退職を迎えますが、これからは所有する農地はもちろん自分が耕作可能な農地を最大限活用して本気の農業に取り組みたいと考えております。同年代の団塊の世代の中にも、同じ志を持つ同僚は霞ヶ関で考えておられるよりも意外とたくさんおりますよ。こんな私たちが本当に必要な時に、有益な情報やタイムリーな資料などを提供して下さる、農林水産省の地方出先機関の職員削減をされるのは困ります。日本の将来の農業を真剣に考えた上での判断を求める次第です。どうか、正しい判断をお願いしたいものです。
茨城県土浦市 25歳～29歳 女 会社員	配置転換、採用抑制等の枠組み	「公務員の削減を進めるが、これからの犯罪増加を見越して刑務所・警察の職員数は増加する見込み」という記事を見て思ったのですが、刑務所に入った人が、服役後に二度と罪を犯さないようにする事が社会面からも財政面からも救いの手になると思います。経験豊富な教師を刑務所に配置し、人生において服役の時間の無益さと罪の重さを再教育し、抜けた分の教員枠に教員希望者の雇用を増やす事を提案します。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１３日分）

山口県周南市 45歳～49歳 男 その他	全般について	一律の削減に反対します。地方自治の公務員規模は削減される傾向があり、その中で、各地方公務員は自分たちの退職後の行き先が今まで以上になくなりつつある事を感じております。その中で現職時のその時の職務権限を利用して、天下り先を確保しようとしております。実際に被害も発生しております。現状では、地方自治の中にそのような行為に対するけん制システムが無く、大手メディアが対抗馬としてある国レベル以上に、地方は役人天国となる可能性が高いと思います。各地方の民度が高まらない限り、地方自治行政へのけん制システムを国レベルで取り組んで頂きたいと思います。これがこの地域の情けない現状であります。
山形県山形市 65歳～69歳 男 無職	北海道開発関係	北海道開発庁（局）は、北海道知事に社会党の人が当選した時に生まれた。社会党の知事に国の直轄事業をやらせないための措置だった。従って、廃止して北海道庁に業務を移せば良い。存続のためにはどんな理由でも付く。
福島県 65歳～69歳 男 自営業	森林管理関係	3月10日の有識者会議ヒアリングにおいて農水省は「国有林野は安全安心な国土管理の要」として企画立案は国（＝林野庁）が行うべきだとしている。しかし実態は安全安心どころか、保安林指定された天然林の乱伐を林野庁が行い、原始的な国有林は消滅の危機にある。私は一年間の現地取材でルポを発表した。天然林はすべて保護林に指定して、国が厳正に保全し、他の大部分は法人に移すべきである。
新潟県 新発田市 40歳～44歳 男 パート・アルバイト	食糧管理関係	今までの貴会議の議論を見ていますと、日本国と国民生活をどのように発展させようかと言う視点に欠けていると思います。議論は、事務・事業の切り捨てと単なる定員の純減だけの議論になり、国として実施すべき事務や事業を真摯に議論しているとは思えません。たとえば、国民の食料を生産や流通や管理をしている農林水産省を削減の部署にして議論していますが、本当にそれでよいのでしょうか？ 私は、安全で安心して食することができる体制と、安定供給を確保するためには国が関与し、政策を進める必要があると考えます。そのためには、生産地、消費地に国の機関が展開する必要があります。今後は異常気象や発展途上国の人口の増加、中国の経済発展で世界的な食料の流通が変化すると思われます。日本国民が飢えに苦しむことがないように、食料自給率を上げるために国は最大限の政策を展開するよう貴会議でも議論し、政府に提言するようお願い申し上げます。
島根県浜田市 40歳～44歳 男 会社員	その他	行政のスリム化には、基本的には賛成です。しかし、現在は、削減だけに話が力点が置かれていて、国の行う仕事、必要な仕事を先に決めるべきではないでしょうか。有識者会議と名前がついているくらいですから、それ相応の立場の方々だとは思いますが、公表された、有識者会議の内容をみても、私たち国民が考えていることと少しズレているような気がします。このパブリックコメントは、私たち国民の声を聞く場として作られていると思いますので、賛成、反対と様々な意見が出されていますが、是非とも参考にさせていただいた話し合いをしていただきますようお願いいたします。
広島県 広島市東区 35歳～39歳 女 自営業	その他	加点方式の評価制度の導入を提案します。現在の制度は、何もせずに現状維持であれば、100点と評価されるシステムではないでしょうか？異動まで何も起きなければ次の出世が約束されるというようなことをよく耳にします。何もしなければ失敗もないということでしょう。ですが、何もしない人間は、0点評価であり、出世するべきではありません。実際に「目に見える（数字に表れた）成果をだした人、行動を起こした人」が評価されるべきです。また、その評価は、国民が参加できる部署であれば、「意見箱」や「アンケート」などで、国民皆の意見も入れることのできる形にしていきたいです。この評価結果に従って、民間同様にお給料に差を設けるべきです。それが仕事への意欲にもつながり、効率化につながると思います。評価の結果、勤務態度が悪く、働く意欲もなく、改善の努力もみられない最悪のケースは、公務員であっても辞めてもらうような制度にすべきです。働かない人がお給料をもらい続けることができるのはおかしいと思います。もう1点は、その人の功績（失敗も含めて）をすべて履歴として残し、誰もがみられるようにすべきです。功績は、十分に評価する、問題がでたら、なぜそういう問題にいったたかを精査するためにも、誰がその件の担当であったかも明確に追跡できるようにしておくべきです。何かあったときに、誰も責任を取らない体制だからこそ、本気になって働けないのではないのでしょうか？問題があったときに「自分は知らない」「前の担当者がした」という状況が多々見受けられます。永久的に「責任」の所在をはっきりとさせてほしいと思います。「異動をしたら後はしりません」の状態では、いつまでたっても、意識は変わらないと思います。自分が最後まで責任をもたないとならないという意識で仕事をすれば、決して、いいかげんな仕事はできないはずですよ。
島根県 20歳～24歳 男 会社員	その他	米国から輸入してきた牛肉の脊髄を発見したのは、公務員だと聞きました。私たち国民は、安心して牛肉を食べられるのはいつになることでしょうか？国が発見できなくて公務員の人が発見したのに公務員を5%削減でいいのでしょうか？もっと国の行政がしっかりしていかななくてはならないのではないのでしょうか！
香川県 40歳～44歳 男 自営業	食糧管理関係	今、有識者会議で議論になっている公務員総人件費5%の中で、食糧管理関係は効率的な小さな政府実現だけで縮小廃止をしてもいいのでしょうか。私は毎日食事をします。食卓にはご飯や日本で作られた野菜などが並びます。外国で作られた食品は安全性が不安なためできるだけ買いません。今の農林水産省の政策が正しいと思いませんが、食糧関係について、もう少し今後のことを考えて欲しいと思います。食糧管理が民間になると利益優先となって価格が上がるか止めてしまうかどうなるやらわかりません。また、農地は一度だめになると復元するために数年もかかると言われています。厳しい財政状況や外国から買った方がいいとかで先のことを考えず対応していると後々どうなるのでしょうか。私は安心して暮らせる国づくりを望みます。

徳島県 45歳～49歳 男 会社員	全般について	今回の中間とりまとめに「国民の期待は、単なる人員削減でなく公務の生産性向上にある。そのため、国で行っている業務を、「民間にできることは民間に」、「地方でできることは地方に」を可能な限り追求する」とあります。果たしてそうでしょうか。民間でもできるが、利益にならない限り、どんなに公益性を帯びた業務でさえ撤退します。本日限りで徳島空港からスカイマーク航空が撤退します。まさに利益にならなかったからです。個人間、中央・地方間の所得格差は益々広がる恐れがあります。官民の役割分担の十分な論議もないまま、上記の結論でこのまま事を進めることに地方在住者として大きい不安があります。
北海道 30歳～34歳 女 国家公務員	全般について	民営化で良くなる部分は民営化すべきである。ただ、なんでも民営化とはいかない部分もあると思う。民営化にそぐわない業務もあり、その部分は公的立場で必要な要員をきちんと配置して行うべきである。
広島県三次市 35歳～39歳 男 国家公務員	全般について	行革によって国の役割を縮小させることは、国民生活の安全・安心が今でも脅かされているのに更に厳しい状態になり、国民生活に不安を与えることとなります。国民が安心して生活するためには公務の果たす役割は重要だと思います。
茨城県 鉾田市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	過日、食育等に関してのお話を聞くことができました。お話ししてくれたのは、農林水産省の出先機関で茨城農政事務所の職員の方でした。その内容は食の安全など国が行っている食糧管理関係のお話で大変勉強になりあらためて食の大切さがよく分かりました。さて、国の行政機関の定員の純減について、行政減量・効率化有識者会議では行政ニーズの変化に合わせた業務の大胆な整理が必要として、主用食糧の備蓄運営等については民間活用などにより抜本的な合理化を行うことや生鮮食品の食品表示監視についても民間モニターを活用して食糧管理関係の職員を大幅に純減することを検討していると聞きましたが、国が国民の食糧を守らずだれが守れますか、日本が北から南そして中央から地方まで食糧に困っていないのは今まで国が管理していたからではないでしょうか、これから食糧は今よりもっと安全で安心が求められると思います。国が行っている食糧管理の業務は決して国民からのニーズが無くなったわけではありません。国が管理していたおかげで安定的に食糧があったからその大切さが分からないだけだと思います。もし国が食糧の管理を止めたら大変な事になるのではないのでしょうか。これからも食糧の管理は国が責任を持って行うべきだと私は思っています。
広島県 東広島市 35歳～39歳 男 その他	食糧管理関係	日本は自給率が低く、私たちが普段食べている物のほとんどが輸入品です。しかし最近、BSEや鳥インフルエンザなど、食べ物についてとても不安を感じる事が多くなってきています。この不安を解消するには、輸入に頼らず自給率を上げることが良い解決方法だと思いますが、それには地方の農業が活性化することが大事だと考えています。現在、地域の農業が衰退し、自給率も上がらないまま輸入に頼り続けることになり、不安を感じながら食べ物を口にすることになり続けます。食べ物の自給率を上げるためにも、国が地域の農業にかかわるべきだと思います。また、BSEや鳥インフルエンザの発生、食品事故などが起こったときに、いち早く対応できるのでしょうか。何か問題が起こったとき、すぐに対応できず手遅れになるかもしれません。私の住んでいる隣の地区には、養鶏場もあり不安に感じています。NHKで見ましたが、鳥インフルエンザが発生したら、広い地域で被害が出ると予想されていますので、手遅れにならないように、病気の発生などに対する国の監視体制は大切だと思います。更に、普段買い物をする場合、国産のものをかうようにしていますが、マスコミなどで「産地偽装」というニュースを聞くと、高いお金を出して外国産を買わされているのでは、と感じることもあります。消費者を保護する意味からも、業者が不正をしないように国の監視・指導などは必要だと思います。最後に、役所の効率化は必要だと感じていますが、国民の安全や健康を管轄する部門まで効率化する必要は無いと思います。私たちの健康や安全を犠牲にしてまで、公務員を削減することはないと思いますので、慎重な検討をお願いします。
東京都杉並区 40歳～44歳 男 その他	食糧管理関係	中間とりまとめでは、生鮮食品の食品表示の監視業務について、民間モニターを活用して定員を大幅に削減とありますが、食の安全・安心がもとめられているときに、民間では企業に対し公権力の行使ができずに公正な調査が出来るか不安に感じます。毎日食べる食品に偽装表示は許されません。国が責任を持って監視すべきです。
山梨県 40歳～44歳 男 会社員	食糧管理関係	私は地方で会社つとめをしながら農業をしており、お米も少しですが作って農協へ出荷しています。2～3年前くらいからこれまで農林水産省の食糧事務所の人がやっていたお米の検査(1等とか2等とか決めること)を農協の職員がするようになりました。民間の人でも食糧事務所で研修をすれば検査員になれると云うことで、今まで検査をしていた食糧事務所の人たちはお米の検査をしなくなったそうです。国の職員がやっていたときは気にならなかったのですが、1等とか2等とかが本当に公正に決められているのか疑問です。なんか民間の人だと利益が先行するような気がします。農協の検査員が正しくないということではなくて、国は検査をしなくなっても、民間の検査員がちゃんと正しく検査をしているかどうか調べたり、指導するようなことはやるべきだと思います。それから、食糧事務所から頼まれてお米の生産量と消費量の調査に一年間協力したことがありましたが、それも国の機関の調査だったので毎月数字を報告しましたが、民間の人だったら協力しなかったと思います。これまで国の公務員が秘密を守りながら中立公平にやっていた仕事を何でもかんでも民間の人がやるというのはどうかと思います。また、アメリカ産牛肉の輸入問題や鳥インフルエンザ、食品の偽装表示など食に対する安全・安心が脅かされている今日、こういう事こそ国が国民のためにしっかりと対応するべきだと思います。公務員を減らしたり、仕事を民間にさせたり考えるのは良いと思いますが、本当に国民のためになるように考えてもらいたいと思うし、人件費削減として国や地方の公務員の数や給料を減らすよりも、議員の数と給料を減らす方が良いと思うのでそちらの検討もしてもらいたいと思います。
岡山県 岡山市 35歳～39歳 男	全般について	毎日新聞の特集を読むと、どうも、政府が置いている諮問会議とか有識者会議は結論ありきで、その結論に異を唱える委員は排除しながら進めていくらしい。それならば、会議を開く意味はないのではないかと。1回会議を開けば、相当の費用がかかるだろう。それも当然国民の血税から出ているはず。そんな会議をさもたいそうに、たくさん作って何回も開くのは税金の無駄遣い以外の何者でもないと思う。形ばかりの民主主義の手続きを踏むための有識者会議や諮問会議ならば、即刻すべて廃止するのが行政の効率化を図る小さな政府の役目だ。それから、前述の特集によれば、ある諮問会議の方向性は一部の有力委員(某企業出身)の利権誘導の意図が見え隠れするとか。そんな委員は

会社員		国民のためにならないので、即刻やめさせてください。
山口県岩国市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	国の財政赤字を考えれば、総人件費の削減も考えていく必要があると思うが、国の政策として、行っていくべき事はしっかり実行して欲しい。環境や農業といった経済効率性の低いものは、切っていくべきであるという見方も出来るが、実際、私たちは計り知れないほどの多くの恩恵を受けている。削減する事ばかりを考えて、本当に必要なところまで削減しないように、十分に検討をしてうえでの最終報告として頂きたい。後戻りは出来ない事も考えてほしい。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１４日分）

<p>島根県出雲市 35歳～39歳 女 主夫・主婦</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>たまたまこのホームページを見て一言言いたいと思います。私は最近まで国の調査に協力していました。職員の方からは国が行なっているサービスや情報などいろいろ聞けてとても参考になりました。また、調査を引き受けるに当たって国の機関と言うこともあり安心して協力出来たと思います。今国が行う調査を民間にするという話が出ているみたいですが私としてはぜひ調査された大事なデータは国がきちん調査していただき管理していただきたい思います。耐震問題のようにならないためにも・・・。</p>
<p>北海道 札幌市 50歳～54歳 男 会社員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林管理関係について、国有林野事業については「本庁の企画立案機能を除き、非公務員型独立行政法人に移行すること」の検討と合わせ、「移行する具体的な人数を明らかにすること」が求められています。しかし、国有林野事業のあり方については、特別会計改革において「平成22年度に・・・一般会計への統合・独立行政法人化を検討」とされているところであり、その検討にあたっては、国有林改革におけるこれまでの取り組みや国有林野事業の業務の性質等を踏まえたものとして、将来のあり方等を慎重に検討する必要があります。また、国有林は国民生活にかけがえのない「緑と水の財産」であり、日本の森林・林業の現状とそれを踏まえた将来のあり方等幅広い検討のもとで結論を得る性格のものと考えます。従って、「定員の純減方策」の観点からの独立行政法人化ではなく、日本の森林・林業と国有林の果たす役割等総合的な観点から特別会計のあり方等を検討すべきであります。</p>
<p>山梨県 甲府市 40歳～44歳 男 地方公務員</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>農林統計関係について、意見を述べます。私は、地方で働く公務員です。そこで、今回の中間取りまとめを見ると、農林統計に対し、国の職員による実査をすべて廃止するよう求めています。しかし、国勢調査など調査員を活用して現在行っていますが、数多く調査拒否が上がってきますし、調査に対する問い合わせが殺到します。そのことを思うと、やはり信頼できる国の職員が行うことにより調査が成り立つのではないのでしょうか。また、仕事上統計数値を使用することが多い中で、中立制など第三者としての数値を公表している現在の方法は、私としても納得できますし、信頼できます。仮に国から離れた場合、利益重視でのものの考え方に偏り、現在進めている安心・安全な食料の生産確保など、新たな食料・農業・農村基本計画の実効ある施策に結びつかなくなるのではないかと危惧されます。地方が求める統計数値（統計ニーズ）が引き続き信用できるものとなるため、現在の調査方法が得策だと考えます。</p>
<p>愛媛県松山市 40歳～44歳 男 会社員</p>	<p>その他</p>	<p>公務員を5%削減してどれだけお金の節約ができるのか。税金が安くなるのか。いくら節約できて、いくら税金が安くなるという具体的なことが出ないのであれば、国民になんの利益もないことになる。現に一月から税金は上がっている。さらに公務員を減らして手続が面倒になったらなんのためにしている、ということになるのではないかと。</p>
<p>愛知県名古屋市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>自動車登録関係</p>	<p>自動車王国と言われる名古屋でさえ、自動車登録は大変少なくなり、勤務中は暇になっています。こんなにたくさん職員は、正直な話必要ないと思います。仕事も研修を受けてないアルバイトが出来るような仕事なので、民間委託してもなにも問題はありませぬ。運輸局は非情に無駄な役所だと思います。民営化すべきです。</p>
<p>青森県 黒石市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>私は「食」に関心を持つ消費者の一人です。政府ではいま、国が行っている業務を総点検して、民間でできるものは民間に任せようと思直しを進めていると報道されています。時代にそぐわなくなったものを見直し、効率化することは結構なことですし、社会や産業の複雑化に伴い、新たな行政需要も求められることから、私たち国民にとって歓迎すべきことだと思います。しかしながら、疑問に思うのは政府として当然責任を持つべき仕事まで、すべからず手放そうとしていることです。「耐震強度偽装問題」でも明らかのように、国民の生命や財産に関わることは、やはり国として責任を持ち事に当たるべきだと思います。「米産牛肉輸入問題」にしても、さきに結論ありきで議論が進められているように感じるのは私一人だけではないと思われまふ。現在政府で検討されている公務員の純減にしても、これまで政府が行っていた業務が不必要になったのかキチンとした説明のないまま、人員だけ減らすことのみが先行している感じがしてなりません。特に、「食」の安全を担うべき農林水産省が大きく減らされる計画となっていますが、私たちが毎日口にしている食品の安全を担っているのは農林水産省であり、国の機関として活動することにより生命の源である食料が安全に、また安定して確保・供給されていると思います。そんな国民に安心をもたらす業務を行っている農林水産省がそれほど不要な仕事を抱えているとはとても思えません。農林水産省の方がスーパーとかで調査をされている様子がマスコミでも報道されていますが、そうした地道な積み重ねが私たちの安心を支えているのだと思います。「小さな政府」づくりが最近のフレーズですが、「小さな政府」イコール「不安な社会」であってはならないと思います。また、効率化優先の先にあるのが、私たち一般国民の不利益であってはなりません。「食」の安全・安心のために、公務員の定数確保をお願いします。</p>
<p>愛媛県 伊予郡松前町 20歳～24歳 男 学生</p>	<p>全般について</p>	<p>私は就職活動を控えた学生です。いままで漠然と日本は「安心」で「安全」な国であると信じていましたが、最近の「偽装」や「BSE」等の報道をみていると少し心配になってきました。特に、最近の何でもかんでも「民間委託」的な発想は民間志向の私からみても大変危険に感じます。例えば「BSE」でもずさんな検査が表沙汰になったのは国のチェック機構が働いたからであって、国が責任を放棄するのと「民間委託」はイコールではないと思います。私が民間でバリバリやろうと思えるのもベースである国がしっかりしているからであって、これだけ個人情報云々という時代になると、逆に国じゃないとできない部分も増えるんじゃないでしょうか？その区別は財政難とは別に判断しないと「愛すべき日本」が大変なことになってしまうんじゃないかと心配です。</p>

<p>広島県 40歳～44歳 女 主夫・主婦</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>日本の農業振興、食糧自給率の向上そして食料の安全確保は国が責任を持って行うべきと考えます。食料は日々の生活において生きる基本であって民間活力にゆだねるといって、国の責任を放棄するのは国のあり方そのものがまちがっていると思います。食料生産は工業製品と違い、生産に波があると同時に、たとえ利益が上がらなくても生産をしなくてはいけないことが多くあります。農業の未来を考え、国の基幹産業としての農業の役割を軽視すべきではありません。農業を利益のみで考えられる問題ではありません。少なくとも日本人の主食としてのコメは最低限、国が責任を持って管理し国の責任において農業振興に取り組むべきです。もし、民間において全ての事が可能であるというならば、国家防衛においても民間にゆだねればよいわけで、全ての事が民間で可能ではないですか？</p>
<p>島根県出雲市 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>全般について</p>	<p>国の事務事業の見直しや行政改革が国民のためならば反対しません。ですが今人件費等削減や事務事業見直しの視点が国民のためではなく、ただ財政支出抑制のためにしかとれません。税金の無駄遣いはいけません。道路工事を例に見ると毎年年度末に集中。以前から言われている使いきり予算だからでは。余った予算は繰越しすれば良いし、こういうの見直しする改革こそが国民のためになると思います。</p>
<p>茨城県つくば市 45歳～49歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>全般について</p>	<p>国の責任で行う、当然国家公務員が従事すべき業務まで、非公務員が従事する体制とすることによる、総人件費の抑制が議論が行われていると考えている。たとえば、動物検疫、植物検疫等は国家公務員が公権力の行使として執り行わなければ、5年前だったか、牛口蹄疫を数頭の感染のみに、手早く押さえ込む事が、スムーズに成されたかどうか心配に考える。</p>

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１５日分）

<p>島根県 松江市 50歳～54歳 男その他</p>	<p>全般について</p>	<p>委員の皆様、いつもご苦労様です。小泉さんが言う小さな政府、それは理想論ですが効率化を求めることは大切と思います。しかし、現在の方法は、今までの国の事務・事業を明確にせず、ただ単に数字合わせになっていることは、国民を馬鹿にしている誤魔化し政策であると思います。財政赤字、何故そうなったのですか？それは政府が経済団体と一緒にやって行ってきた政策に問題があるのでないですか？にもかかわらず、それ明確にせず、国民への説明もしない。自らの責任を明確にせず、行政改革とか総人件費改革で誤魔化そうとしている。日本国の方向を明確にしてほしい！地下鉄サリン事件、拉致問題、エイズ・性病の蔓延等、未だに国民が苦しんでいるのに、何一つ解決できていないではないですか。ライブドア、偽装問題、アイフル等についても国の監督責任が機能していないじゃないですか？なのに総人件費改革の名のもとに公務員減らしをしようとしている。国民が安心できる改革が優先ではないのですか？後藤田正晴氏は「民主主義は、少数意見を無視しては始まらない」と言っていませんでした？勝ち組の政治はいりません。弱者にチャンスを与えるような政治でなくてはなりません。少子高齢化、私は少子高齢化は日本つぶすと昔から言ってきました。少子高齢化によって税収が減少し、高齢者へ社会保障が増えることは数十年前からわかっていたはず。それに対し政府は対応策を講じてきてこなかった。少子高齢化、国最重要課題である。何故そうなったのか？それは核家族政策が原因である。核家族政策によって建築業を中心に活性化したかもしれないがその反面、むだな開発によって国土は荒れ、そのつけがこれからの子供に回っている。とくに多くの労働力を提供してきた農山漁村は荒れ放題である。荒れば荒れるほど災害が増えてくる。人件費を抑制しても、それ以上に支出が増えることになる。何故、そんな政策をするのか、私には理解できない。改革をするのなら、無論、国会議員についても総人件改革の対象になるのでしょうか？靖国問題、靖国神社は明治政府が造った神社であって、おもては戦没者をまつと言っていますが、本当は侵略戦争の犠牲者をまつためのものではないですか？私の叔父は、家族の反対を押し切って志願兵となり、2日後、広島原爆でなくなりました。東京裁判においてA級戦犯として一応の戦争責任が明確になりました。そのA級戦犯を分祀せず、合祀していることは問題です。その靖国に、私的とはいっても国の首長が参拝したことは、アジアの人々が戦争を認めていると判断してもおかしくはない。内政干渉だという政府の方がおかしいのでは？総理大臣になった以上、私的、公的であろうが、死ぬまで総理大臣と言う肩書きは消えない。責任ある行動をとるべきだ。委員の皆さんも、一人の国民の視点に立って、総人件改革ありきの議論を出すのではなく、これからの日本をどうするのか？一つ一つ整理しながら、事務・事業を見直してください。私は少子高齢化と社会環境（教育、性風俗、犯罪）を真剣に考えない明日の日本はないと考えます。先般も女子高校生や小学生にナイフで切りつける事件が起きました。悲しいことです。人間として「生きる生きられる」こと再認識して、議論していただくことをお願いします。決してすべて反対ではありません。</p>
<p>岡山県津山市 55歳～59歳 男 その他</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>特別会計の倉庫、敷地、庁舎は民営化して有効利用すべき</p>
<p>岡山県津山市 50歳～54歳 女 その他</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>政府統計だからこそ国民が納得してくれます。民営化すれば金が見え隠れして信用できないと私は思います。地方行政を行う立場としては国家統計として残して欲しい。よろしくをお願いします。</p>
<p>鳥取県岩美町 45歳～49歳 男 会社員</p>	<p>配置転換、採用抑制等の枠組み</p>	<p>建築偽装問題等は、国が検査・監督権限を民間に委譲したことにより生じた問題だと思う。権限の民間委譲により急激に国の職員を減らすことは、同様の事件が発生する可能性があり、被害が生じた場合、むしろ補償等に国は多額の費用を費やすことになるのではないかと。「定員削減が先にありき」ではなく、国民の「安全・安心」に関する事業については、必要な人員を配置することが必要だと思う。</p>
<p>愛知県名古屋市 30歳～34歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>食品関係の業務は1つにすべきと思います。消費技術センターという機関に生鮮食品業務を移管することはよいことだと思います。同じ食べ物なのに、生鮮品と加工品で分かれているのは消費者も事業者も問い合わせのときに困るのではないかと思いますし、分かれていること自体おかしいと思います。消費技術センターは食品業務ではかなり実績があるとお聞きしたことがあります。そういう専門的な機関に食品の業務を移管することは消費者にとっても事業者にとってもよいことだと思います。</p>
<p>山口県 45歳～49歳 男 主夫・主婦</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>日本での食糧生産は40%と聞いており、今後とも外国からの食料品の輸入が増えると思います。その際、一番問題なのは安全性で、アメリカからの牛肉の輸入問題一つをとってみてもわかるように、今以上に国としての対応が必要だと思います。しかし、私どもは、こと食料に関しては安心安全を望んでいますし、国産品を求めています。そのためには、国内農産物の生産を高める必要があり、生産されている農家への支援の方法や国としての農業に対する方策の検討も必要だと思います。また、国としての農業政策を農家なり消費者へ伝えることも必要です。今、地方公務員を含め公務員の削減が検討されているようですが、国としての考え方なりが隔々まで行き届くためには、人間、頭だけでは活動できないように、末端まで血の通った手足が必要なのではないでしょうか。過ぎたるは何かというようなこともあります。慎重な論議が必要ではないでしょうか。</p>
<p>大分県 速見郡日出町 40歳～44歳 男</p>	<p>全般について</p>	<p>行政改革推進法が国会に上程され、公務員の総人件費改革をはじめ、簡素で効率的な政府を実現するための法案が審議されています。私たち国民にとっても、効率的な行政は税金としての負担軽減につながることから、賛成です。行政改革推進本部は「行政減量・効率化有識者会議」なるものを立ち上げ、3月30日の第7回有識者会議において「中間取りまとめ」をおこない、小泉総理に報告しました。この中には、今後の検討の方向が示され、定員の純減規模を早期に具体化するよう書かれています。有識者会議のメンバーは半数が民間の企業の方々であり、行政側はわずか一人となっています。この中で議論すれば利益追求は当然で、なぜ民間にさせないのかという論議も理解できるところ</p>

その他		<p>です。しかし、有識者会議の議論や各府省に対するヒアリングでの発言などを聞いてみますと、その内容は非常識で一方的、しかも論議に持ち出す内容がとても幼稚であることに驚いています。これまで国などの行政機関が行ってきたからうまくいったものも根底から覆し、人件費を抑えることだけにとらわれて議論しているように思えます。子供の口喧嘩ではないのですから、もう少し常識のある議論を望みます。はたして、このような方々に、これからの国のあり方を決める大事な議論を任せてよいものか、非常に疑問です。</p>
<p>石川県 金沢市 45歳～49歳 男 会社員</p>	農林統計関係	<p>私は第2種兼業農家の会社員です。総人件費削減に関する「中間とりまとめ」における農業や農林水産分野に対する指摘事項を憂慮しながら見えています。その意味合いは食料輸入の増大で自給率と国内農産物の価格が低迷し、農業・農村には元気がありません。現在、農水省は新しい経営安定対策を打ち出し、各種の説明会等が開催されています。私は中小農家の先行きが不透明な、この新政策に全面的な賛意を表すものではありませんが、国内農業がかってない危機に瀕しているなかで、生産基盤の確保にむけて避けて通れないものと考えています。こうした一方で農林水産省の地方組織が人員削減のやり玉にあがっていますが、その前提にあるべき農業・農政のあり方が検討されているのか、大きな不安を持っています。人の削減＝農政の後退＝地域農業の衰退＝自給率の低下＝・・・と悪循環が展開されるのではないのでしょうか。農水省との論議ではこの点が充分論議・検討されているのでしょうか。農業政策を含めて丸ごと切り捨てられては困ります。更に、充分検討してください。私は農業の現場にもいますので、統計事務所や食糧事務所の仕事も概要は承知しているつもりです。統計は農業の生産統計や経営統計で時折お世話になっています。また、食糧事務所は組織の変更もあったようですが、主食である米・麦の備蓄や管理に責任を果たしていると承知しています。職員のなかには面識がある方もいますが、現場で一生涯懸命やっておられます。国の財政事情の悪化、時代の変化等めぐる環境の変化はありますが、食料生産のみならず、農業の果たす多面的機能を考えれば、利潤のみならず、その公益性も充分評価していただきたいものです。農業の特殊性、また、気象条件などの制約性から農業の各種周辺行政は基本的には民間への移行はなじまないのではないのでしょうか。もちろん、合理的な事務・事業の見直し、行政組織や人員の点検は必要ですが、これは常に日本の農業や食料の発展・確保と整合させることが不可欠です。単に農業政策に係る地方組織や人員の削減だけが目的とされるような見直しを多くの農業者は望んでおりません。</p>
<p>島根県 出雲市 14歳以下 女 学生</p>	全般について	<p>私の父は地方に働く国家公務員です。昨年二年間の単身赴任から自宅に帰ることができ 家族で暮らすことが出来るようになりました。その父が、最近「また、遠くの職場に行かなければならなくなるかもしれない」と言います。仕事だから仕方がないのかなとも思いますが、やはり家族の関わりが原因で痛ましい事件が多い現代、公務員だからと言って、これで良いのかなと思います。公務員を転勤させれば、それだけ費用が要るのではないですか？国の予算が厳しいと言いながら、家族を引き離し、お金が掛かる方法を取らなければならない、その理由も、理屈も分かりません。一つの国なのだから、都会にしか仕事がないと言うのは何かおかしく、納得がいきません。</p>
<p>岡山県 岡山市 50歳～54歳 男 自営業</p>	全般について	<p>有識者会議の委員の皆様ご苦労さまです。各省庁に抵抗されていますが何故でしょう。それは結論ありきの拙速な議論に終始しているからではないのでしょうか？各省庁とも力を保ちたいという気持ちと、あわせて各省庁がかかえる国民に対する責任があるからではないのでしょうか。当たり前の話ですが、国の仕事で民間に任せることができるものは民間へ任せることについて、誰も反対はしないでしょう。私たちの生活は、人、物、お金、サービス等様々なものが複雑につながり成り立っています。全てがバランス良くつながっていなければ保てないものです。市場(競争)原理ではないことだけは確かです。最も重要な国民の安全・安心を確保するため、もっと地域(現場)に目をやり耳を傾け、今回の議論がBSE同様、結論ありきで拙速に進むことがないよう強く要望します。何かにつけ、最後にしわ寄せが来るのはピラミットの下に広がる私たち一般の人間です。</p>
<p>神奈川県横浜市 30歳～34歳 男 国家公務員</p>	自動車登録関係	<p>運輸支局の自動車登録官をしていますが、忙しいのは年度末の2日間だけで、後は暇な毎日です。毎日定時に帰れます。現場がこうですから、運輸局本局はもっと暇です。無駄な役所だと思えます。人件費のためにも廃止したほうがいいでしょう。</p>
<p>石川県志賀町 35歳～39歳 女 その他</p>	全般について	<p>中間取りまとめでは財政負担の軽減ばかり主張しているがその考え方はおかしい。国の仕事から公共サービスを手放せば、金持ちはサービスを自由に受けられるが貧乏人はサービスを受けられない社会を作ることになるでしょう。公共サービスという国民への所得再分配を減らすことは、格差社会を拡大するだけです。有識者会議の委員には未来への投資という観点で公共サービスの重要性を考慮してほしい。</p>
<p>島根県 出雲市 40歳～44歳 男 会社員</p>	農林統計関係	<p>先日、テレビを見ていると農林統計を取り上げている番組を見る機会があった。その番組では、農林統計は農業の羅針盤として必要であるが、国の職員が調査を行い多額の金をかけて、どこまで使われ役に立っているのか、と言った内容であった。私はこれを見て、確かにそのとおりであるが、人間が生きていくために必要な食料は、他の工業製品と違いある程度金がかかってもしょうがないのではないかと思った。今の日本は、食料に対する感覚が麻痺していると思う。アフリカの国々をはじめ、世界のいたるところで食べ物無く死んでいく人が大勢いる。今、日本のような飽食の時代があと何年続けられるのかわからない。輸入に頼る、今の食料政策では心もとない。世界の食料を買いあさるのではなく、自分の国の食料は自国でを基本に、きめ細かい農林統計を元に、安全な食料を安定的に私たち国民に供給していただく事を望みます。食料不足は目前に来ているのではないかと心配です。</p>
<p>山口県 山口市 45歳～49歳 男 会社員</p>	食糧管理関係	<p>国の行政機関の定員の純減に向けてについて、2点ほど意見を申し上げます。一点目はこの削減の進め方、「はじめに削減ありき」という手法では問題があると思えます。小さな政府にしてしまっ、あとはすべて国民の自己責任でという流れで本当にいいのか疑問に思えます。こうしたなかであって、いかにサービスの質をあげるか、現場で真摯に国民の意見を聞いている人たちの思いを、本当に国民生活に対する行政サービスの質を高めるにはどうしたらいいかを聞くべきです。そうしてその議論のなかで、民間への委託という選択肢があるなら、そのしわ寄せが国民にかかってこないようにきちんと説明できるものにしていただきたいです。はじめに削減数を決めて、仕事は人数に見合うものにするというやり方では、行政サービスとして国民の期待を裏切る結果になると思えます。また、そこで働く者の仕事に対する情熱、能力発揮という点でも問題があると思えます。国の機関でこのような仕事をしたいと希望をもって、一生の仕事として選択されたのですから、国は雇用者としての責任を果たすべきです。もっと、現場の人の意見</p>

		を聞いてすすめてください。もう1点は、食糧の安全保障という大きな役割をもつ農林水産省がなぜ、こうした削減対象になっているのか疑問に思うという点です。特に、食糧管理として名指しされていることに消費者としてたいへん不安に思います。BSE発生を契機に、消費者行政に大きく軸足をうつすと当時の武部大臣が言っておられたのに、こうして削減対象になっているところを見ると、期待を裏切られたように感じます。食の安心・安全は何か問題が起こってから対応したらいいという姿勢にしか見えません。多くの偽装事件が起こるなかで、消費者は不安のなかにいます。仕事の行程はHACCPで管理している企業が一方で偽装したりする…。そういうことから、中立な立場できちんと守ってくれるのは国の機関だと思います。国民の食糧、健康を守ることは国策の根幹です。その使命はきちんと国の機関に果たしていただきたいと思います。以上、たいへん不安に思いましたので投稿させていただきました。
新潟県 上越市 45歳～49歳 男 その他	食糧管理関係	このたび、総人件費改革に向けての中間とりまとめが出されました。この中で、農業関係に関する部分で一言申し上げます。私は、国民の食料の確保については、国の責任において行ふべきものと考えております。国の営みを行ううえで、食料の確保は国民の命にかかる重要な政策であると思います。理想は、食の安心・安全を踏まえれば、100%自給できることだと思います。しかし、現状では日本における食料自給率は、わずか40%です。先進国中最低の水準です。このことは、政府が農業について他の産業より軽んじてきた結果であると思います。猫の目農政などと批判を受け、農業者からの信頼や消費者から支持される政策をきちんと論議してこなかったためではないでしょうか。このたびの中間とりまとめでは「総人件費改革」の美名のもと、有識者会議では何を論じているのでしょうか。人件費・人員の合理化削減や民間活用のことばかりで、削減数字しか見えてきません。有識者会議は、数あわせをやる場ではないはずで、農業は、国の基幹産業で、国民の命を守っています。自動車を作って売ることも大事かもしれませんが、自動車で人の命は守れません。農業政策には、命を育むという大切な使命があります。したがって、人員削減ありきの検討をするのではなく、どのような事務事業が必要なのかを先に話し合うべきことではないでしょうか。そしてその事業に必要な人員を検討すべきだと思います。有識者会議の皆様は、食の安心・安全、食育など、「国民が安心して暮らせるために」を忘れずに対応してもらいたいものです！
山口県 宇部市 30歳～34歳 男 自営業	食糧管理関係	最近、「安心・安全」を揺るがす事件が後を絶ちません。耐震偽装問題は「国から民間への規制緩和が原因の一つである」として、報道でも取り上げられていました。私は「安心・安全」な生活を送る中で最も重要なことは、毎日欠かすことのできない「食」だと思っています。だからこそ、「食」については民間ではなく国でしっかり対応してもらいたいと思っています。しかし、今回の中間とりまとめでは、「今後、民間委託の方向で検討していく」とされていて、非常に不安・不満な気持ちを抱きました。そもそも、国民はそんなことを望んでいるのでしょうか。このHPに寄せられている意見を読ませていただきましたが「食」に関しては国でしっかりと対応して欲しいというものばかりです。委員の皆さんは、この様な国民の意見をどの様に受け止めておられるのでしょうか。今後は、この様な国民の意見に耳を傾け、効率化優先ではなく安心・安全性重視の方向で、慎重に検討していただきたいと思います。
宮城県 40歳～44歳 男 自営業	全般について	地方で地道に働いている公務員より、「官僚」と呼ばれている人達の整理が先だと思います。庶民感覚とかけ離れているのは、「官僚」と呼ばれる人達なのではないでしょうか？ また、彼らがいることで公務員の平均給与が高いのでは？「官僚」？だか何だか知りませんが、突然、地元の現状を知らない若い人（キャリア？）が来て、何ができるのでしょうか。
京都府 京都市山科区小 山中島町22-16 15歳～19歳 男 学生	全般について	僕がこれから綴る発言は、大変失礼極まりないことですので、お許しください。僕は公立高校に通う極々平凡な高校生です。この場所に書き込んだのは、例え1%でも僕達国民の希望の光になればと、大げさかもしれないけど思ったからです。今の政治では、国は変えられません。むしろ、変える気なんてないんじゃないですか？例えば「議員年金」あれでは結局、前と大差ないと思います。それに今、一番問題と思っている税金の無駄使い。本当にしっかりやられている人々には大変失礼ですが、さっきの例も含め、自分達の利益だけを考えているようじゃ「政治家」とは言えないんじゃないですか？あなた達は国民の事を本当に考えて、誰の圧力や制裁をも恐れずに、一代表として、その席に就いていますか？あなた達は楽して、テレビに出て偉そうにしたり、国会の席で寝ていたり、表側さえいい顔してればいいと、その席の、その立場の重みを忘れてるんじゃないですか？あなた達の給料は一生懸命働いて稼いだ国民の血税のはずです。あなた達はそれぞれの地域の代表であり、国民の代表であります。なら、それぞれの役割を果たすべきです。まだまだたくさん問題をこの国は抱えているのですから。これくらいあなた達にもわかるでしょう？中学校では、国が破産すれば、一人約600万の借金をすると教えられました。誰が考えても未だ膨れる国債を考えるととっといくでしょう。僕には参政権はありません。こんなに書き綴っても誰も目を通してくれないかもしれないし、言える立場にないかもしれない。でも、これを見てくれる人へ。あなただけでもこの思いを分かってもらいたい。そして一人でも多くの議員や官僚の人々に伝えてほしい。負担を負うのは国民です。知識がないだけで、本当は違うかもしれないけど、少なくとも今の僕には、この国の悪さが感じられます。少しでもこの国が良い方へ変わることを願っています。本当に大変失礼しました。
徳島県 阿南市 45歳～49歳 女医療福祉関係	全般について	国家財政健全化に向けての、支出削減には賛成します。ただその手法は間違っていると思います。まずしなければならぬのは、官僚と言われる人達の天下りの廃止でないでしょうか。天下り先の特殊法人等は本当に私達国民にとって必要なのでしょうか。ここへの無駄な金の流れを断ち切る方が行政機関の定員縮減より重要だと思います。現在検討されていることは、国民へのサービスの低下、切り捨てだと感じています。民間に任せ方が効率的なものはないか検討されているようですが、国民が生きていく上で重要なものまで、スリム化しないで下さい。耐震偽装、食の偽装表示、BSE問題など国民は不安を抱えています。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１６日分）

<p>徳島県 徳島市 40歳～44歳 女 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>今回の中間取りまとめでは、「(1)総人件費改革の実現に向けた更なる努力」として、厳しい財政状況に照らせば、総人件費改革の実現は避けて通れない重要な課題である、と述べています。また、「(2)事務・事業の見直しの意義」として、毎年度の厳格な定員管理を行うことにより、一層の定員の純減の確保に努める必要性を述べています。この方針に基づき、各省庁が業務の見直しを行っているようですが、どうも順序が逆のような気がします。つまり、国の為すべき業務はこうだから職員は何人必要でそのための定員管理はこうです、となるのが普通ではないでしょうか。最初にするのは、5%純減という結論ありきではなく、国と民間の業務の区分けを十分議論すべきです。これまでの検討状況では肝心なことが議論されず、5%純減という結論に国の事務・事業を当てはめるだけで、今後の行政のあり方そっちのけの議論が進められているのではないのでしょうか。儲かる仕事は民間で、儲からない仕事は国でもやらない、気が付けば国の機関は霞ヶ関だけ、のような状況を目指すのではなく、再度、国の役割はどうあるべきかという所から議論して頂きたいと思います。</p>
<p>東京都 55歳～59歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>国の事業全般に関してであるが、ある政策を実現するために、民間企業と競合する形で事業を行ってはならない。一例をあげると、新聞に、塾に通えない小中学生のために、教員OBを活用し、新たに公立塾を催すという趣旨の記事があった。このケースでは、既に民間企業において塾という事業が成立しているわけであり、これと競合する形で官が新たに税金を使って競合する事業を行うことは適切な政策ではない。こういう政策をとると、官業は急拡大していく。新たに塾を催すのではなく、既存の民間塾を活用する形で事業を行うべきである。かつ、塾に通えないのは個人であるから、経済的に塾に行けない、個人に対する支援を行うべきであった、塾を催す事業者に対する支援が適切であるかどうか、疑問である。</p>
<p>広島県東広島市 20歳～24歳 男 学生</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>今後の人口増加に伴って世界的な食料不足が心配される事態が起きるかもしれません。そうなれば現在の日本は裕福で食べ物に困らないが国際的な要求から食料の増産が必要になってくる可能性があると思います。国の立場で食料を管理する部門を放棄するのは、将来に不安をのこすと思えてならない。</p>
<p>福島県 福島市 35歳～39歳 男 国家公務員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>地方に勤める国家公務員です。農政事務所とは、昨年度より「品目横断的対策」や「集落営農・地域の担い手」の説明会等と一緒に行動することがありましたが、彼らの説明は資料の棒読みで県や地元農協の方と比べ参加者に対する熱意もなくわかりにくく、果たして新制度を円滑に進めたいのかブレーキをかけたいのかよくわかりません。農政事務所(旧食糧事務所)を長年近くで見してきましたが、30分で出来る仕事を一日、一日で済む仕事を1週間かける等は当たり前、国の出先として「仕事をしない機関」ナンバー1だと断言出来ます。本来なら食管法廃止の折りに無くなるべき組織でしたが、BSE問題により食品安全担当として復活し、現在は冒頭のような農政の推進役としての業務もやっているようです。しかし現在、新制度に関わるほとんどすべての資料はインターネットで手に入りますし、あとは実行役である県・JA等の地方機関に任せれば良く、組織運営の効率化からみても国の機関がいなければならない理由は低いと感じます。(ましてあのような『使えない組織』ならば尚更です)農林統計については、農政事務所同様大幅な定員削減を求められていますが、それを行うためえ今の人員が必要かどうかの議論は別としても、国の政策を考えるために必要な国家的データであることは明白であり、誰も異論はないと思います。</p>
<p>山口県 山口市 30歳～34歳 男自営業</p>	<p>地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化</p>	<p>郵政民営化の際に地方の小さい郵便局は採算が取れないので、大半がなくなってしまうのではないかと心配していましたが、法案が通った現在まさに、地方の局は削減されようとしています。これは、郵政の問題だけでなく、全ての国の機関が現在地方の職員を削減していますが、都会に住む方々にとってはそれでよいのでしょうか、同じ税金を納めている地方の人間を無視してあたかも国の職員を減らしたとゆうやり方は私は納得いきませんし、新聞等でよく見る有識者会議で、国の人権費等を検討させるのなら、是非、地方の意見も検討の議題の中に入れて頂きたい。</p>
<p>岡山県岡山市 20歳～24歳 女 パート・アルバイト</p>	<p>地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化</p>	<p>民間に任せれば効率的で経費削減になる、との主旨が伝わってくるが、削減対象にならない(必要だと考えられる)トップの公務員は現場に出ることなく、今以上に事務的・政治的な判断で動いてしまわないか不安を感じる。そういう意味でも地方支分部局は必要なのではないか。</p>
<p>岡山県 岡山市 30歳～34歳 男 パート・アルバイト</p>	<p>全般について</p>	<p>前略 国の行政のあり方についてお願いします。牛肉危険部位の混入や耐震強度偽装など、国民生活の安全を脅かす種々の事件がおきています。国の機関であれば公正・公平な監督・指導が行えると思います。衣食住はもとより、安心して暮らせる社会が今後構築されることをお願いします。そのために2点提案します。1 必要なものは？ 以前の金融機関の税金投入など不必要な支出があると思います。人件費の抑制以前に支出先を吟味してください。さまざまな有識者会議がありますが、支出内容にも有識者の意見を取り入れるべきです。2 公務員とは？ 公務員は奉仕者であると同時に労働者のはずです。消費税率の見直しのために、スケープゴウトにしたいのでしょうか。前述の支出先見直しを行えば国の収支バランスは改善しませんか。国の責任で、国民が(公務員も含めて)安心して暮らせる社会を継続しなくてはなりません。</p>

イト		
東京都 世田谷区 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	私は森林・木材の持っている機能・果たしている役割は様々だと思っています。昔は、建築材を始めほとんどの生活に木材・森林がかかせないものでした。昨今では、日常生活の紙類に見られるように、文化の変化に伴って木材の活用も広範囲になっています。そして、森林もまた、地球の環境保護のために大きな役割が与えられており、世界規模で進む森林破壊は地球のを未来を守るためにも現状が心配されています。今、日本の森林・林業は国有林・公有林・民有林を問わず深刻な状況になっています。輸入材などの影響で木材価格が下落し林業を営まれなくなっています。現在国有林の独立行政法人化が議論されていますが、利益を追及する企業と森林を育て守っている林業は全く違うことを理解され、国有林はこれまで同様、国自らが国の事業として責任をもって行っていけるように方向を示していただければと思います。そのことが民有林も含めて日本の森林を守ることであり、国民の生活環境を維持していけることだと思います。
香川県 三豊市 40歳～44歳 男 会社員	農林統計関係	農林統計と言えば、5年に一度の農林漁業関係のセンサスを行っていると思いますが、日本国民にとってとても大切な調査を行っている国の機関だと聞いております。食料と言えば、衣食住の最も重要なものの1つで、農業においては、第1次産業として最も重要な役割を行っています。現在、外国から色々な食料が輸入されておりますが、品質保持等で農薬をたくさん使用しているとも聞いています。香川県においても、地産地消運動を数年前から取り組んでいますが、消費者にとって食料の安心・安定供給はとっても重要な問題であり、また、生産者にとってもその作物等の作柄を調査している統計データ必要不可欠だと思います。そのためにも、行政主導による生産者等へのバックアップや統計データ等による行政施策を十分なものにしていただきたいものである。
岡山県 岡山市 50歳～54歳 女 パート・アルバイト	全般について	国の行政機関の定員を純減するよう有識者会議で検討されていますが、有識者の皆さんには、今、ほんとうに国民が何を求めているかをもう一度問いかけ直して議論して頂きたいと思っております。私たち消費生活者は、偏に安心して暮らせる世の中を望んでいる訳で、この度出された中間とりまとめでは、一般生活者のことよりも国の財政事情を最上段に構えて議論が進められているように感じられました。たしかに、公務員を減らして民間委託を行い、行政のスリム化をやりましたと言えば聞えは良いのですが、先頃の耐震偽装問題のように、何か事件・事故が起こったら委託機関のチェックが甘かったと民間のせいにする。国は行政スリム化という隠れ蓑を着て問題の責任逃れしていませんか。ただスリム化をすれば良いというものではないと思います。私たち一般生活者層は、食や住まいと言った生活空間の安全・安心が大変気がかりなところであり、特に、毎日の「食」に関しては、アメリカ産牛肉のBSEをはじめ、中国産野菜の残留農薬問題など外国から輸入された食料品(国内産も)はほんとうに大丈夫?スーパーのパックの表示はほんとうに正しいの?と色々心配です。よく民間活力・民間委託と言われますが、民間は一方で利潤を追求しなければなりませんし、全面的に信頼がおけるのかどうか疑問も残ります。やはり、「人の安全」については、国が責任を持って公正・公平にチェックして頂く必要があるのではと思っております。国の財政事情をおっしゃるのであれば、本当に無駄な利用頻度の低い高速道路などを造らないことで支出を抑え、私たちの生活に関わるようなところにはしっかり人員を配置して、国民が安心して暮らせるよう国としての義務と責任を果たして頂きたいと思っております。
福島県 65歳～69歳 男 その他	森林管理関係	行政減量・効率化有識者会議は、国有林野事業の現定員5264人のうち国有林野部の189人のみを国に残し、あとはすべて独立行政法人に移行させる方向であると聞く。これは卓見である。同時に、天然林を保護地域とすることが必要である。天然林伐採を止めて保全・保護に専念すれば、この人員で十分であり、公務員の純減を達成し、国民の大切な森林が守られる。大半の国民が支持するであろう。
香川県 高松市 40歳～44歳 男 自営業	全般について	国の行政機関の純減方策についての中間取りまとめを拝見しました。今の国や地方の厳しい財政状況下においては公務員の人員を削減して総人件費を減らさざるを得ないと思います。しかし、国の財政を立て直すために公務員の数を削減するだけで良いのでしょうか。そもそも、国の負債を少しでも減らし、国民全体の生活を豊かにすることが真の行政改革であると思っております。国の財政が悪化したのは全部公務員の性だというのは、まじめに仕事をしている公務員がかわいそうです。そんなことよりも、先日あるテレビ番組で見ましたが、税金の無駄遣いとしか思えない特別会計や日本に駐留している米軍の思いやり予算を削減する方が急務だと思います。政府は国民の気持ちになって税金の無駄遣いを止めさせてください。
長崎県諫早市 30歳～34歳 男 会社員	全般について	5%削減じゃ甘すぎる。それでは団塊の世代が退職してしまったら、実現されるではないか?いつまで問題を先送りするつもりですか?そろそろ目を覚まして下さい。日本が破綻してしまったら、あなたらが全ての責任をとるのですよね!もっとどこを削れば良いかを見直して下さい!一番良い案は特殊法人を100%解散させること。天下りは100%認めない。ルーチンワークなどの事務業務は派遣に置き換えること。それによって、公務員の人数は30%削減。給料も30%削減。すること
岡山県岡山市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	無駄を無くすことには賛成ですが、安心して暮らしていくために必要なことについては、国が責任を果たすべきだと思います。特にBSEや食品の表示など、食の安全性に関することは、民間に任せるのはやはり不安ですし、地方まかせでは住む地域によって差がでないか不安です。
埼玉県 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林野事業特別会計の見直しや独立行政法人化の検討が行われています。これまで300以上もあった営林署が98になり、職員も大幅に減っていて、今、管理の仕事がどうなっているのかについて、有識者会議で何も話されないで、数だけ決めようとしているのは、乱暴だと思います。国民生活に大きくかわかる、森林をどのように育てるのか、国の防災としてどのように取り組むのかが、検討されていません。そして、林業そのもので、生計が立てられない状態を国としてどのような政策を持って改善しようとしているのかも明らかになっていません。私は、小さな政府という言葉だけで片付けようとしている今の行政改革には反対です。
千葉県 我孫子市	気象庁関係	・後者については非公務員型独立行政法人へ移行 気象大学校、気象衛星センター、がこれにあたる。独立行政法人で問題ない。気象研究所は国直轄で行う研究をしている。・気象の予報、観測等の実施業務について、以下の観点から業務の実施体制を抜本的に見直し、定員の純減を図ること この中間とりまとめでは、予報分野への切込みが甘い。一

50歳～54歳 男 国家公務員		<p>般の地方気象台の予報業務は管区気象台やブロックごとの中枢地方気象台で十分に集約ができる技術現状である。・民間等他の主体による観測データの活用を進めることによって、気象庁が直接実施する観測の対象と範囲を見直し、重点化すること。 民間が独自に持っている観測データは少なく限定されていて持っていても顧客との関係から公開されない。気象庁の職員を減らしたいなら、そんなことではなく気象大学校などの本庁関連の組織や地方気象台の予報について切り込まなければ効果はない。観測はすでに自動化されているので観測のリストラを打っても気象庁の作戦に乗るだけだ。・機械化・自動化など観測技術の発達を踏まえて観測体制と定員の見直しを行うこと。 観測はそれが直にもうかるものではなく永続的に続ける必要があるので民間企業はやりたがらない。むしろ観測は国が責任もってやるべきで、民間でできる日々予報をリストラすべき。・観測機器等の高度化を踏まえ、気象庁の職員が直接実施している機器の保守・点検作業をやめて、包括的民間委託を行うこと。 アメダス点検で(高い専門性を要する環境調査の一環)が行われているというのは気象庁の嘘っぱちです。仕事を民間委託して人を減らすべき。レーダの点検も現実に直営で行われていて民間委託しているというのは大きな嘘。気象専門性のない仕事が民間委託されておらず6000人も職員がいるのが気象庁の実態である。たとえば通信事情の悪い時代にできた通信課がいまだに本庁や管区気象台、名前は違っても衛星センターにたくさん人間が配置されている。実態は昨年のアデス失敗に見られるように技術があるのではなく、なんでもかんでも気象庁自身が直接業務でやっているからである。警察庁や防衛庁ですら通信システムは民間に委託している時代である。大幅に削減できる通信関連をのばなしにはいけない。</p>
山形県仙台市 55歳～59歳 男 会社員	全般について	<p>公益法人数が減少すれば、業務も減少すると思います。全国 協会、日本 協会が国所管の公益法人であることは納得できます。しかし、 県協会というのが国の所管法人であるケースが多くあります。このような視野で業務を見直しはいかがでしょうか。</p>
広島県東広島市 40歳～44歳 男 会社員	全般について	<p>有識者会議は地方公務員についても5%近い削減を要求すると聞きました。知り合いの地方公務員も国からの事業の委任が多く大変だと聞いています。国から地方に仕事を押し付けておいて人を減らせというのは矛盾していると思います。</p>
北海道 札幌市 35歳～39歳 男 会社役員	配置転換、採用抑制等の枠組み	<p>北海道開発局などの北海道の国出先機関は北海道庁へ吸収・統廃合することを提案します。 週末のテレビでもあまりにもひどい公共事業の無駄、二重行政の実態が浮かび上がりました。税源移譲・事務移譲・許認可・職員もすべてセットで北海道庁へ移譲して国家公務員の内務省系職員は削減していくべきでは。観光産業・福祉・環境(廃棄物対策)など行政需要がある分野へ配置転換することは重要です。北海道庁は債務残高が5兆円を突破し財政再建団体に 転落寸前ですが、政治主導で役所の構造改革を強行して持続的な行財政運営できる改革を実施してもらいたい。</p>
千葉県 45歳～49歳 男 自営業	北海道開発関係	<p>北海道開発局は北海道庁・市町村へ吸収合併・統廃合していくべきである。テレビで無駄の実例が放映されていたが、公共事業は見直しの余地がまだまだあると感じました。公共事業ではこれ以上無駄は勘弁してもらいたい。国の出先機関は、地方にすべて移管して効率化していく時期では。高齢化・少子化予算へ財源を捻出して国家として経済活性化策を公共事業以外で見いだす・開拓しないとローマ帝国のように日本も崩壊してしまいます。北海道から構造改革を目に見える形で強力に押し進めてもらいたい。</p>
千葉県市川市 60歳～64歳 男 会社員	全般について	<p>有識者の皆様は、業務見直しを行う職場を訪問されましたでしょうか。報道ではなく、自分の目で見て、その上で判断をしてください。</p>
岡山県 勝央町 40歳～44歳 男 その他	農林統計関係	<p>我が家は農林統計の調査農家をしています。国の借金の平均額が、赤子から寝たきりの老人まで一人当たり600何万円と言うニュースを聞き、確かに国の職員を減らすことは良いことだとは考えます。仕事でお見えになる人の話を聞くと、どんどん調査員さんが統計を取りに来るようになるとの事を聞きました。しかし今後の農業の姿を想像してみると、工業製品と農産物を同列に考えられているのではないかと心配になってしまいます。農機具屋さんの宣伝でさえ、「農は国の基也」と言っています。もしかしたら、都会の人や政治家さんはまるで農産物が全国何処でも同品質の物を同価格で生産出来るような考えでいらっしゃるのでしょうか。農林統計は様々な農業のやり方を全国同じものさしで、昔も今も変わらずにされているとか。損得を考えたらとても出来ない仕事と関心しています。毎日食べている者が何処で出来ているか関心のない人はともかく、農業関係や、山の関係はその土地その土地で、「オラが村の…」を作っているものです。いかに一次産業が廃れたからとはいえ、そのことが即この先どうでもいいわ、全国一律に考えたら合理的だ、ということは、どうかなあと納得できずにいます。今の程度でいいんじゃないでしょうか。</p>
熊本県 熊本市 40歳～44歳 女 パート・アルバイト	全般について	<p>最近、世の中がやんでるようになります。悪質な犯罪がその理由・動機も分からないで発生し、増加の一途を辿っています。その原因として、社会の大きな変革に伴う人としての歪みも出てきているのだと思います。将来が非常に不安定な中で、どう生きていって良いのか、何を目標に毎日を過ごすのか葛藤を続けながら暮らしているのが現状ではないでしょうか。私は、子を持つ親として希望に満ちた未来を築いて頂きたいと強く要望したいです。そのためには、十分な検討の下に日本のあるべき姿をキチンと描いて頂き、皆が安心して暮らせるセーフティーネットを充実してほしいと思います。そのために、必要な公務はキチンと整備して行くことが重要だと思います。その中でも、前述しました、人間としての歪みを無くすため、「食」の大事さを最近痛感しているところです。生きていくための源である食べ物については、国内産を主体とした自給率の向上を図り、安心・安全・安定供給に向けた対応を図って頂くことをお願いいたします。また、これに続く教育についても効率化ではなく、人としてゆとりを持てる教育を充実して頂きたいと思っています。政府に言われるがままの委員だけで強引に改革を押し進めるのではなく、将来をしっかりと見据えた責任ある検討を強くお願いします。</p>
滋賀県 35歳～39歳 女	食糧管理関係	<p>私は最近非常に不安になることがあります。それは、最近の人、日本全体にも言えることだと思いますが、食べ物が非常に粗末にされていることです。私の両親が育った時代、ほんとに少し前まで日本は食べ物に苦しんだ時代がありました。環境は激変していますが、この豊かな時代に、食べられることはあたり前ではないと言うことが忘れられています。テレビなどでも、食卓にのぼるもの、日本でまかなわれているものは、ほとんどないと言います。経済大国日本の豊かな暮らしが与えてくれるものが、今の日本であるなら</p>

主夫・主婦		本当に人間らしいと言えるでしょうか？これから先、本当に安心できる国であるためには、安定した食糧を国が確保すること、農業者がよい作物を安定して作れる事が一番大切であると思います。私の子供が、これから先幸せに暮らせる国であるように、どうか国が責任をもってその事を実行して下さい。経済優先の考えは絶対に間違っています。
愛知県蒲郡市 60歳～64歳 男 無職	全般について	なんでもかんでも、国が責任を放棄するような事ではいけないのではないかと。耐震偽装の事件にしても国は責任逃れをしているのではないかと。このように責任の所在がはっきりしないのは、国の責任だ！本当に大切なもの、それは国民であり、それをしっかり守るのがあなた方の仕事だ。
岡山県岡山市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	私は食堂などに食事のメニューと材料を提供する仕事をしています。食べ物を扱うものとして一番の気掛かりは食品の安全性です。輸入大国である日本にとって外国からの危険な食品、特にアメリカ産のBSE牛肉や遺伝子組み替え大豆、中国産の残留農薬野菜など健康を脅かす食材が出回っているのではないかと心配になります。私も含め民間企業は営利最優先の行動に走りがちです。最終的には国が責任をもって、国内での検査体制や偽装表示などの監視を強化し、食品の安全性確保に努めていくべきだと思います。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１７日分）

<p>鳥取県 45歳～49歳 男 自営業</p>	<p>農林統計関係</p>	<p>県中部地区で農業を営む者です。田んぼや畑で作業しているときに共済組合や農協の人が見回りにやってきます。米の被害のときや栽培指導で世話になっています。県の普及員さんにもお世話になることもあります。うちはどちらかと言えば農協の営農指導員さんと連携してやっています。あと、国の調査ということで、時々農林省の方が聞き取り調査に来られます。作況調査ということで、色々と（根ほり葉ほり）作柄を聞いて帰られます。国の職員だということですので、信用して、ありのまま、愚痴も交えながら色々話をします。今度の行革ではこういうのも調査員になるんでしょうか。調査員というのは専門家でないでしょうかから農業のことはよくわからないだろうし、親身に話もきいてもらえそうにない。それに公務員でもない人を信頼して話はしにくい。聞き取りくらいなら適当につき合いますが、なんでも経営内容を詳しく調べる調査もあるとか。そういうのは勘弁して欲しい。言ってみれば企業秘密だから信用できる人にしか話したくないです。調査員じゃあ、ちょっと...です。</p>
<p>静岡県 富士市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>そもそも昔、公務員（以下、公僕）で民間より全然、給料安かったでしょ！誰もなりたくなかったはず。夢がないもん。今は一番人気でしょう・・・それがおかしいと思う。日本人が夢を持てるような活力ある民間に対してお金を使いましょよ。成果によりお金がもらえるのです。当然でしょ！安定だけが唯一の取り柄だったはずの公僕が民間より良い給料もらえば国も減びますよね。安定してるけど、民間より質素で我慢強いのが公僕のはずだし、そうあるべきです。金が欲しけりゃ、民間で徹夜して一生懸命に働けば良い。いつのまにやら勘違いして、成果が出るわけもない公僕が、汗もかかずに安定はそのまま高給もらうからおかしくなったと思います。要は、公僕が公費に対する成果を出さない（夢のない公僕だから成果を出すわけない）のに未だ高給を貰おうとするから問題な訳ですよ。それで、困ったからって、単純に人数減らしてどうするの？余った人は？採用してもらえない若者は？現在残ってる公僕は、いいお金のままで、これからの人は無職と言うのでは、不公平感が増え、世の中の治安が更に悪化すると思います。それより、役人は公僕で民間平均給料の半分とする等、昔のように民間よりも給料を減らして経費を抑制すべきと考え、もっと天下りや政治家や医者等も含め、公費を食物にしている根源は他に何か？を考えて、公費の抑制と本来使うべき民間は何かを多くの方で討論し実行すべきと考えます。単純数値で職員の人数を減らすのは逆効果です。（大企業のリストラが良い例）日本の公僕の安定志向は間違っていないですよ！きっと！自国のやり方に自信を持ちましょ！公僕（公務員）は民間より安い給料で質素に人に尽くしましょ！単純な数値での人数減らしは大反対です。真剣に考え直して下さい。</p>
<p>北海道札幌市 50歳～54歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林は国民の財産であります。森林整備のためには間伐などを進めなければなりません。間伐木の販売収入ではとても間伐による森林整備はできません。国は国有林についても非公務員型独立行政法人（民間）に移行するとしていますが、これでは日本の森林は一層荒廃していく危険性があると考えます。緑・水・空気などの環境保全は勿論ですが森林は国土そのものを守っています。是非、利益確保が前提となる民営手法による国有林管理ではなく、国が責任をもって森林を整備していくよう非公務員に委ねる独立行政法人化は行わず、将来にわたり国有林を守り育てることができるよう国として慎重に検討すべきであります。</p>
<p>神奈川県横浜 40歳～44歳 男 自営業</p>	<p>全般について</p>	<p>数の削減も大事だと思いますが、給与そのものを削減したほうが手っ取り早いと私は思います。国家公務員の給与に準ずるという意味不明な理由のある地方公務員の給与は今、明らかに高すぎます。まず、国家公務員の給与そのものを見直すべきです。1割削っても、私の周りにはいる会社員を下回らないというのが今の地方公務員の実態です。とりあえず、残業代は出さないということにしたらいかがでしょうか。残業はいつまで無くなると思いますよ。それが彼ら公務員の仕事です。</p>
<p>秋田県秋田市 45歳～49歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林野事業は、平成10年の国有林野事業改革関連二法の成立を受け、今日まで要員の削減や組織機構の廃止縮小を中心とした抜本的な改革に取り組んできました。国有林は山間僻地、山里を離れた奥山を管理しており、治山治水事業をはじめとする国土保全、地球温暖化対策としての森林整備事業が展開されています。今日の国有林野事業の特別会計の見直し論議は、国民生活の「安全・安心」を確保していく観点で、重大な影響を与えるものと危惧します。平成10年の国有林改革法の趣旨に沿った検討が行われるよう望むものです。</p>
<p>東京都足立区 65歳～69歳 男 無職</p>	<p>全般について</p>	<p>特許事務のルーチン業務は、民間で可能ではないか。</p>
<p>愛媛県松山市 35歳～39歳 男 会社員</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>現在、日本の食料自給率は40%前後であったと記憶しています。日本は今ありとあらゆるものが輸入され、まさにこの数十年飽食の国といってさしつかえないでしょう。しかしながら、この状態はいつまで続くのでしょうか。もし、食料危機が起こったら、と思うのは私だけでしょうか。世界人口の増加、地球温暖化等の不安材料は少なくありません。その時が来たとき、食べ物特に主食であるお米を管理しているところが国ではなく民間であったら私達にまわってくるのでしょうか。国民の食べる食料の確保と管理は国で行うべきと考えます。</p>
<p>北海道 札幌市中央区 45歳～49歳 男 その他</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林は、平成10年に作られた国有林改革法に基づき、大幅な組織の削減と人員の削減が進められてきました。また、改革法の中では、特別会計制度のもと、林野庁において一元的・一体的管理をすると規定されました。これ以上の組織の見直しは、国民生活に多大な影響を与えると考えており、現状のまま維持すべきであると考えます。</p>

東京都 町田市 60歳～64歳 男 自営業	全般について	合理化の意味を知っていても、実行する手段、方法がわからなければ合理化はできません。まずは国民の立場に立って、この業務は必要なことか、不必要なことかを選別し、不要なものは(削減)捨てることです。必要なものだけを整頓する。この作業を継続的に実施する「しくみ」をつくることで、合理化は簡単に実現いたします。このことを公務員の方(予算で仕事を増やす方々)に、命令(指示)しても実現はないでしょう。この作業こそ民間の方にやらせるべきです。国民の立場からみて「役立たない報告書、切り抜き、データ類」「期限切れの報告書類」「後で見るためデータ・資料」等は公務員の方には必要と見えるのではありませんか。スペースの削減、ムダな管理(人件費)、不必要なものですね!本当に総人件費の改革を実現させるには、机上の議論はムダ、民間に業務の整理、整頓の作業を委譲しましょう。純減の対象になった方々には、退職金、雇用を責任をもって税金のムダ使い部分(天下り等の退職金を減俸する等)からしっかり保障してあげましょう。国民(公務員も含む)から陳情があれば、クレームがあれば、仕事と人件費を無限に増やしていくとが国民の為と予算を確保する前に、この仕事を増やすことで、関連するたくさんの不要な仕事(削減する。)が必ずあるモノです。このようなことがすぐに気が付き、実践できるよう残られる職員は訓練してもらいたいものです。
東京都 中野区 25歳～29歳 男 地方公務員	その他	私達国民からの意見集約もいよいよ大詰めとなる訳ですが、小泉内閣への進言内容として、画期的なものになりそうでしょうか。ほぼ10年前になるでしょうか。ちょうど橋本内閣が「火だるまとなって」をキャッチフレーズに行政改革に取り組んでおられたことが、今般の貴会議の取り組みと重なります。当時の結果は、省庁再編と称し、省庁の数を減らしただけで、それどころか巨大省庁を誕生、独法化、民活導入と表向きの改革結果を隠れ蓑として、公務員の縮減には至らなかったのではないのでしょうか。今回も同様のきらいを感じつつありますが、是非、そうならないことを信じています。近日の貴会議報告の各省庁ゼロ回答というものを知るに当たり、やはり、お手盛り会議の通り一辺の作業としか見えません。先日の国土交通省を実例に取って見た場合、航空管制官の管制ミスに対する無罪判決、日常茶飯事トラブル症候群体質となった日本航空と云い、私達国民の目としては、正に、官業主導を必要としない域に充分入っている分野業種ではありませんか。国が直接関わるところから何か傲りの意識が起因しているのではないかと思います。貴会議の皆さんが、もっと見方、切り込み方を変えて官の現場に踏み込み、知り掴んで頂きたい。役人は、ずる賢さにたけています。それを上回らなければ此の改革は、絵に描いた餅以前のもものになって仕舞います。最後に今まで、幾度とご意見を送信致しましたが、如何に反映されているのかを具体的に国民の皆さんへ公表して頂ければ幸いです。小泉内閣は、何と言っても郵政省丸ごと民営化へと導き実現させようとしていることを思えば、必ずや国民の期待に応えてくれると信じています。今回は、是非、同様の非難を浴びない様な結果をお願いします。
岡山県 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	日本は資源の少ない国でエネルギーのほとんどを外国に頼っています。食糧もおなじで自給率は30数%だと聞いています。私には食べ盛りの子供がいますが重要な食糧の管理を民間に任せてしまったら。凶作時に値段が高騰し子供に充分なご飯を与えられなくなることが考えられます。せめて主要食糧の管理くらい国で責任をもってやってください。
福島県いわき 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は、森林面積の約9割が保安林であり、国民生活上かけがえのない「緑と水の財産」です。地球規模で環境対策や国土保全対策等が強く求められている今日、国有林野事業の特別会計の見直しは、国民生活に大きくかかわってくることから、日本の森林・林業を考えたとき今まで同様、国が責任をもって、一元的・一体的に管理する必要があると思います。
青森県 青森市 35歳～39歳 男 自営業	食糧管理関係	政府の重要方針で総人件費の実行計画を定め、5年間で5%以上の純減をすることを決めているようだが、なぜ一律に全省庁で5%以上純減させる計画を出さないのか不思議に思う。テロ対策として警察の増強を除いて、一律5%純減を全省庁で実行するのが自然と考える。私としては農林水産省、厚生労働省など地域に密着した地方出先機関だけが特出しされた形に見え、地方に住む私たちにとっては、行政サービスの切り捨てとしか思えない。とりわけ、私たち農業者にとって地方農政事務所は「食料・農業・農村基本計画」などの関係で、時には講師として、時には情報提供者として、またある時はアドバイザーとして数々のことを教えてもらえる行政機関であり、縮小されては困る行政機関の一つである。また、地方農政事務所は消費者への視点を併せ持つ観点からも、食品表示の監視をし違反などがある事業者などを公表していることから、一消費者としては安心感がある。私たち農業者のコメ価格は毎年下がる一方であり、これは民間流通米が主流の市場原理で流通されているのが原因と考えている。国がコメの備蓄などに関与しないとなれば、米価は益々下がり再生産が出来ない状況となる。現在の政府買入よりも買入数量を増やし、米価の底上げが必要と思っている。私としては、今以上の備蓄を行ってもいいと考えている。第一次産業を切り捨てるような国は、滅びていくと言うことを肝に銘じて欲しい。一農業者より
青森県青森市 35歳～39歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	最近、国で不測の事態に備え、お米を保管して、翌年が豊作となった時は一般に販売していると聞きました。この先、世界的に人口が増加する中で、ご飯を簡単に口に出来るようになることが出来ないこととならないよう、今後とも国が責任を持って運営することによって、私たち消費者が安心して出来るようお願いします。また、最近食文化が大分乱れ、様々問題が起きています。ご飯を中心とした日本食を国が一般消費者に見直してもらおうよう行政の推進を望みます。
岡山県 岡山市 30歳～34歳 男 その他	全般について	中間取りまとめの「1.有識者会議の基本的考え方」の中に『国民の期待は、単なる人員削減でなく公務の生産性向上にある。』とあるが、有識者の方は本当にそう思っているのでしょうか? 私には単なる数減らしとしか思えない。民間にできることは民間に!と言っているが、民間は第一に営利を追及するので、本当に我々国民の為になるのでしょうか? その前にもっと改革すべきところがあるのではないのでしょうか? 先週TVで公益法人のことが放映されてましたが、高級官僚の天下りの受け皿になっているのではないですか? そんなものに補助金を出すのは止めるべきだ。その他にも防衛費など削減すべきところは沢山あります。まずは、国会議員の数を減らしたらどうですか?それをせずに色々言っても説得力に欠けますよ!
香川県 三豊市	全般について	私は地方で兼業農家をしています。昨今の行政改革について思うのですが、改革という名の下に地方切捨てとしか思われません。私の近くでも、法務局の出先がなくなりましたし、食糧事務所の出先もなくなりました。行政の効率化については必要と思いますが一方的に国の出先機関を切り捨てるのは間違いだと思います。今まで、改革といいつつ

45歳～49歳 男 地方公務員		も切り捨てられるのは地方の出先機関でした。国の行政機関は地方の隅々にあってこそ機能すると思います。年金・医療・雇用・食料など私たちが生活していくうえで必要なものは国が責任を持つべきでありますし、私たち国民がどこに住んでいても安心して暮らせる社会の構築こそが国の役割だと思います。今回の改革にあっては国の役割と地方出先機関の位置づけを明らかにして地方の行政サービスの低下のない改革をお願いします。
山口県 山口市 40歳～44歳 女 会社員	全般について	最近、マスコミによる公務員に対する批判や優遇制度をバッシングする番組をよく目にします。私の親戚にもある省庁（地方出先機関）に勤務する者がいますが、番組の内容のようなことは全くなく、「あれはキャリア官僚の世界だ。」ということを聞きます。関係団体を渡り歩き高額な退職金をせしめる天下り官僚。似たような内容の業務（本当に必要か？本当にやってるの？）を行う多数の天下り団体。公務員そのものの人件費をとにかく言う前にもっと大きなムダがあるのではないのでしょうか。とにかく公務員を叩いておけば視聴率をとれるマスコミや、支持率のあがる内閣に振り回されて、地方の現場で働く末端の人たちは気の毒だと思います。
広島県 熊野町 35歳～39歳 女 主夫・主婦	全般について	先日、新聞記事に行政改革の事が書いてありました。小泉内閣が推し進めて、時代のキーワードとなった「官から民へ」ということは市場主義そのものであり、採算がとれないから切る、市場に丸投げするでは、社会のシステムがおかしくなるという内容でした。確かに、規制緩和の現状をみれば、建築確認を民間に任せればマンションなどの耐震偽装問題になり、公共交通にしても路線廃止は企業の自由となり、過疎地では路線が廃止されるなど私たちの生活に密接したところで問題が起きています。規制緩和は、中身の吟味、公平性の確保、きちんとした監視体制があってこそ進められるべきと指摘されていましたが、今のやり方はそのようになっておらず格差社会が進む一方だと思います。今検討されている行政改革では、公務員の数や給与を減らすことに論点がすり替わっていて、民間の雇用が不安定となっていることから、ある種のうっせきのはけ口にもなっているように思います。市場主義的なやり方では、一見効率が良さそうでも安くなった人件費はサービスの低下につながり、地域の労働市場の水準を引き下げることにもなります。行政改革の検討にあたっては、身近な行政機関がなくなったりすると行政サービスの低下がおきるなどして、結局そのツケが回って来るのは私たち国民なので、安易な定員削減に走ることをしないよう十分な検討をしてもらいたいと思います。
岡山県津山市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	2年ぶりに輸入が再開されたばかりのアメリカ産牛肉に危険な部位が見つかり、またしても輸入禁止となりました。また、国内においても産地を偽った農産物や水産物などが報じられています。家族の健康を預かる主婦としては、このような新聞報道を見るたび非常に不安になってきます。安全で安心な食料の確保に向けて国として責任を持って進めていただきたいと思います。
福島県いわき 35歳～39歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は、その9割が保安林であり、国土保全上、非常に重要であると考えられ、国が責任をもって管理すること必要であると思います。
東京都 40歳～44歳 男 国家公務員	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	私は、警察庁情報通信局の地方部局に勤務する者ですが、この組織において皆不思議に思っていることは「何故、通信部だけ国家公務員なの？」です。昔は必要だったかもしれませんが、今の時代民間の技術が最先端の時代に。また、同じ工事でも「国費」・「県費」と線引きして、県は情報管理課などが行っています。地方移管され、県警に吸収されて「県費工事」一本で行った方が我々も助かるし、保守管理を業者に委託することで民需拡大にもなります。ひいては、移管されることで職員も半減出来るのも確かです。もう少し地方部局の「必要性」を調査していただきたい。
岡山県岡山市 35歳～39歳 男 会社員	その他	岡山駅の近くにある国の合同庁舎は深夜までこうこうと明かりがついていることがよくある。国だから少なくとも労働基準法どおりの割り増しの残業手当が付いているのだろうが、長時間勤務で能率が落ちているのに、割り増しの残業手当を払うのも、税金の無駄遣いではないだろうか。人を減らして残業が増えれば、かえって人件費が増える可能性がある。人を多少増やし、その代わり残業をさせない方が人件費の純減につながると思います。検討してみてください。

国民からホームページに寄せられたご意見（４月１８日分）

高知県 香南市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国土や水、地球温暖化に関わる森林を管理するには、100年200年の視野を持った公的機関が行うべきです。森林を長期展望を持って管理していくためには、儲けのために木を切って売ることが主になってはダメだと思います。最近、木を切った後がはげ山のままのところが目立つようになっていますが、大きな木が育つまで何年かかることでしょうか。また、少しの雨で土砂が流れ出したり、川がすぐに濁って増水しているのは山が荒れているからではないでしょうか。私たちの町でも、過疎で山には人がいなくなっています。森林の管理やせっかく植林した山の手入れもできなくなっています。「水と空気と安全」を守るために、国は責任ある森林管理や山作りをするべきです。システムを整備し、国有林も民有林もさらに人の手とお金とかけていくべきです。
高知県 香南市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	香南市の自衛隊は増強が進められています。国の安全と災害時の緊急対策のためというのがその理由です。同様な理由で、国有林野事業の維持・機能充実を求める声が県や市町村から上がっています。国土の維持・保全、水源涵養、空気清浄、地球温暖化対策、木材生産、レクリエーションの場等として公益的機能を持つ森林は大変重要で、維持・管理するための国のシステム（林野庁・国有林野事業）は必要という理由からです。さらに、遅れている人工林の整備は緊急性を持っているため、予算配置をして国が率先して実施する必要があるといわれています。安全・災害対策、水・空気さらに温暖化対策の国際的約束を守るために、森林管理は国が一元化して行うべきです。
奈良県 奈良市 45歳～49歳 男 国家公務員	森林管理関係	なぜ森林管理関係について、非公務員型独立行政法人への移行を求めているのかがよくわかりません。国有林野は国の財産であるが、この財産の管理を独立行政法人に任せることにして本当によいのでしょうか。独立行政法人になることは基本的に民間であると考えます。そのため国有林を見る場合の視点として問題が多いと考えます。森林を民間の目で収益対象と見ると、官の目で国の財産として見るのでは、森林の見方はまったく違います。木を伐る。木を植える。森林を造る。すべてが違ったものとなります。官と民とはそういうものだと考えます。国有林の一部について民の目で見る視点は必要と理解しますが、現場はすべて民の世界から見ることには疑問であり、国有林をそういう視点で経営することが本当に国民のための上質なサービスの提供となるとは思えません。日本の国土の根幹部分をなす国有林野を、コストや私企業意識で図られること自体、問題があると感じますし、国有林野事業は民間で出来ない事業だから国が自ら行う必要があると考えます。また国有林野事業は平成10年の改革法により、必要最小限の人員で必要な行政ニーズに応じる体制の構築を図ってきました。すでに取り組んできた組織をなぜ特別会計と言うだけで同列扱いに議論されるのでしょうか。あの法律で整理されてきた方針・方向に間違いがあるのでしょうか。独立行政法人となった場合はどんな経営形態でどう事業が補償されるのか。民間手法になじまない事業が本当にやれる組織なのか。まったく描けない中で、振り分け人数を示せと言うのはあまりにも乱暴なやり方なのではないでしょうか。国会での行政改革推進法案でさえ、平成22年度までに検討とされているのに、具体的な検討もされず、議論時間もない中で、結論ありきの人数の提示要求は委員会のあり方としても問題だと思います。数字が出ることの責任は提示する側の行政にあるとすれば、なおさら全体が見えない中でいいかげんな数字を出せと言うのは乱暴な議論であると考えます。
新潟県 南魚沼市 40歳～44歳 男 その他	全般について	先般、食品安全委員会の半数の委員がやめられました。BSE問題など、食の安全性を国民のために中立的な立場で検討を行う委員会が、安全性よりも政治的圧力ともとれる輸入再開ありきの検討をしていたことに大きな問題を感じました。この度の有識者会議の「中間取りまとめ」を見てみると、5年間で5%以上の定員純減という数値目標を達成するために、国民が一番不安に感じている、安心・安全という事務・事業を切り捨てています。効率一辺倒だけで、全て民間に任せるのは、本当に国民のためになるのでしょうか。目先の利益だけを追求するのではなく、将来的な国のあり方や国民が安心して暮らせるセーフティーネットをきちんと確立したなかで、改革を進めることが必要だと考えます。
北海道 旭川市 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	現在国会で審議されている「行政改革推進法案」において、国有林野事業に係わっては、法第50条の総人件費改革で非公務員型独立行政法人化の方向が打ち出され、法28条の特別会計改革では一般会計への統合・独立行政法人化に向けて平成22年度に検討を行うとの考え方が示されています。しかし国有林野事業については、今回の行政改革に先行して、この間「改革」が実施されてきました。具体的には、平成10年の国有林改革法に基づき、公益的機能の発揮を重視した管理経営を行うこととして、一般会計からの繰入を前提とした特別会計制度に移行しました。そして、組織は7森林管理局、98森林管理署等に縮減し、要員についても7,000人体制へと半減してきました。国有林は、森林面積の9割が保安林であり、国民生活の「安全・安心」の要となる国民にかけがえのない「緑と水の財産」です。そして今日、地球規模での環境対策や国土保全対策等が強く求められています。このような中で、国有林野事業の特別会計の見直し等については、国民生活にも大きく係わる問題であり、日本の森林・林業のあり方等の幅広い検討と、引き続き林野庁において一元的・一体的に管理経営が行われるよう対策を講じるべきであります。少なくとも、今年度において結論付けを行うのではなく、特別会計見直しの中で平成22年度に検討がなされるべきであると考えます。
東京都新宿区 50歳～54歳 男 会社員	その他	財政再建のために人件費削減が必要というのであれば、行政機関よりも、国会議員自らが、その定数を減らして、民間や官庁に勤務している一般庶民と痛みを分け合うべきです。衆参700名以上というのは、国土も人口もはるかに大きいアメリカが500名程度であることを考えれば、あまりにも多すぎます。個人的には半分でもよいとの感じを受けています。そうすれば議員の歳費、公設秘書の給与などが節約でき財政再建にかなり寄与すると思います。

<p>鹿児島県 鹿児島市 40歳～44歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>国家行政の減量・効率化については、ある程度必要であると思いますが、日本の現状を見たときに、平成17年度版「経済白書」において政府支出はOECD諸国30カ国のうち下位から6番目であり、国民負担についても下位から4番目です。また、公務員の数は、人口1000人あたり日本は35人となっており、フランス90人、アメリカ60人、イギリス73人、ドイツ58人と比べても少ない数となっています。政府側の規制についても「経済白書」で日本は下位から11番目にあたります。このような状況からして日本は既に国際レベルにおいて「小さな政府」となっています。政府が行政改革で唱えている「小さな政府」とはいったい何を指しているのでしょうか。改革の結果を国民に数値として示すために、国家公務員数の削減や国の出先機関を整理することを優先してしまっている現状では、国として国民に担保しなければならない「安心・安全」のセーフティネットを放棄してしまうことにつながります。様々な事件や問題が相次ぐ中、食料や住居、個人情報、環境問題など国民の関心が高まってきています。年金の引き下げ、医療費の負担増、消費税の引き上げをはじめとした国民負担が増していく中で、現在の手法による「小さな政府」づくりでは、「国民には負担増を強いておきながら政府は国民のための仕事をしない」として批判と不満が増大してしまうものと思います。国民が本当に望んでいる改革は、特殊法人の不必要な財政支出への規制や、税制改革をはじめ他にも数多くあります。このようなことから、歳出の改革としては、公務員数を削減して人件費を抑制するという手法ではなく、不適正な支出の見直しを行い無駄を排除すべきです。一方で有識者会議は、関係各省に対して定員の純減規模を提示することを強く求めています。各省とのやりとりで有識者会議は当初から「純減ありき」というスタンスで望んでおり、事務・事業の内容の精査は行われておりません。国民に対して担保しなければならない事務・事業や国家行政として必要な事務までもが、いたずらに数減らしされていく状況となっています。日本の将来をこのような手法に委ねることは非常に問題があります。特に重点項目については、該当各省とのヒアリング以外に、利用者の意見を聞くべきであると思います。以上、行政改革推進事務局におかれましては日本の将来のために良識ある判断をよろしくお願いいたします。</p>
<p>徳島県徳島市 30歳～34歳 男 自営業</p>	<p>食糧管理関係</p>	<p>私たちが生きて行く上で食は生命の源です。日本の食料自給率は40%程度で残りは海外からの輸入に依存しています。将来世界的に食料不足が懸念されている中で、自給率向上に向けて対策が必要ではないのでしょうか？またわBSEや食品の偽装等私たちの食の安心が問われています。このような事から国が重責を担いしっかりした対応を行って頂きたいと思います。疑問の持つ職員の削減には不満を感じています。</p>
<p>熊本県 熊本市 40歳～44歳 女 その他</p>	<p>その他</p>	<p>公務員の休職者に対する休業保障には疑問を持ちます。年休取得後、病気休暇90日(有給)その後3年間の休業期間(2年間は有給で残り1年は共済組合等が見舞金を支給)民間では考えられない保障です。採用や定数を減らすのも大事な事だとは思いますが、一旦公務員に採用されれば、すべてが安泰だという現状はどうかと思います。公務員だから・・・という時代ではないと思います。公務員の特権部分にメスを入れるべきではないでしょうか。【休職保障、年金、退職金など】民間と比較するといくつも課題が出てくると思います。国家(地方)公務員法と労働基準法の違いだけでもかなりあるのではないのでしょうか。</p>
<p>千葉県 60歳～64歳 男 その他</p>	<p>全般について</p>	<p>行政機関の定員純減に対する各省庁の回答は、いかに雇用を確保するかが先にあり、民間におけるリストラのように、首を切る覚悟がないと思われる。また、退職した役人で独立行政法人を作る事は、人件費として支出していたものを交付金会計にレッテルを貼り替えただけで意味はない。そもそも定員の純減は人件費の削減が大きな目的であるから、各省庁ごとに人件費配分額を示し、その中で省庁に人員をやりくりさせればよい。公務員が皆同じ給料である必要はない。仕事量に応じた給与制度を各省庁がとれるような制度にしてやればよい。</p>
<p>東京都 西東京市 65歳～69歳 男 会社員</p>	<p>全般について</p>	<p>「総人件費改革」を検討するときには、必要性が低くなったサービスを減らしたり、廃止したりすることと、サービス水準を変えずにコストを下げることをはっきりと区別して検討してもらいたい。すなわち、会議の名称が「行政減量・効率化有識者会議」となっているように「行政の減量」と「行政の効率化」を分けて検討するのである。そうしないから「人員削減は行政サービスの悪化に繋がるから反対だ」という意見が多く出る。「行政の減量」については、国民多数の目線からは廃止してもよいと思っても行政側からは必要性の存在を訴えてゼロ回答が多くなる。これはこれで議論を十分に深めていけばよい。しかし「行政の効率化」については誰も異論はないはずである。実行計画の重点事項5項目の内、「包括的・抜本的な民間委託等」と「IT化による業務のスリム化」は「行政の効率化」に属する。他の3項目は減量と効率化両方が含まれている。だから、実行計画においては先ず「行政の減量」と「行政の効率化」に大分類し、その上でそれぞれの重点事項を掲げるようにしてもらいたい。そうすれば「行政の減量」の議論の進捗に左右されずに「行政の効率化」の検討は独立して進むことになる。二つの分科会を作って進めてもよいと思う。各省庁には減量と効率化に分けて回答を求めるのである。効率化については今の仕事の必要性ではなく、現状の人員が何故必要なかの説明をってもらうのである。私は「行政の効率化」に期待している。役所の窓口に行ったときに所内が見渡せる。5%減らして支障がでるとは思えないのは国民多数の感触であろう。私は前回、「真のIT化による業務のスリム化」を提言したが、「仕事をもっと上手にやる」という観点で見直せば、サービスの内容や水準を変えずに5%はおろか10%以上の削減が可能なのである。民間企業は皆やっている。そうしないと競争に負けるのである。競争相手のない公共体では、政治家と政治家に委嘱された民間有識者組織がリードしなければ進まない。人員削減は雇用問題があるから、団塊の世代が大量退職する今年から3年間が絶好の機会である。有識者会議の皆さん頑張ってください。</p>
<p>福島県いわき市 40歳～44歳 男 国家公務員</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>国有林は、森林面積の約9割が保安林であり、国民生活上かけがえのない「緑と水の財産」です。地球規模で環境対策や国土保全対策等が強く求められている今日、国有林野事業の特別会計の見直しは、国民生活に大きくかわってくることから、日本の森林・林業を考えたとき今まで同様、国が責任をもって、一元・一体的に管理する必要があると思います。</p>
<p>奈良県 奈良市 40歳～44歳 男</p>	<p>森林管理関係</p>	<p>森林管理部門の大部分を非公務員型の独立行政法人に移行するとの方針が掲げられていますが、森林の果たす大きな役割(新鮮な空気や水の供給)治山・治水機能によつての国土防衛等々重要な働きがあり、国家および国民に多大な利益を与えています。ます。しかし、何のものともわからない独立行政法人ではこれらの森林の持つ重大な役割について完全にカバーできるとは到底思いません。近年緑に対する国民の関心は高まる一方ではありますが、森林の公益的機能についてまで、改革の名のもとに行われる市場万能主義に毒されるようだと、国民の期待にこたえられるものだとは到底思えません。また、森林警察部門についてもボランティアで十分だとの意見が出ていますが、ボランティア</p>

		には法的な権限は何も与えられておらず、もし不法者を発見したとしても相手に法的な根拠について問いただされると何も言い返すことができないが現状です。従って森林管理部門については目先の利潤のみをもって検討するのではなく、国民全体の貴重な財産として今後も現状の特別会計制度の下で維持していくのが、国家および国民に対しても大きな利益となるものと思われます。
香川県高松市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	森林管理関係	国有林に関する職員について独立行政法人化すると聞きましたが、森林の多くを占める国有林が民営化されることに不安があります。特に南アルプスや白神山地・屋久島などの貴重な自然が民営化で守られるか不安があります。国有林は国民の共有財産として国が責任をもって管理されるよう意見を申し上げます。
北海道旭川 55歳～59歳 男 会社員	森林管理関係	国有林野事業については、今年度に結論付けをせず、平成22年度末までに特別会計の見直しの中で検討を行うべきだと思います。
北海道幌加内町 50歳～54歳 男 国家公務員	森林管理関係	私は林野庁職員として36年間、緑あふれる森林を造るため働いてきました。今、国有林野事業の特別会計見直しが検討されていますが、結論を急がず平成22年度末まで慎重に十分な検討を重ねて結論を得るべきだと思います。
島根県出雲市 60歳～64歳 男 その他	農林統計関係	私は、漁師をしています。そして統計情報センターから調査を依頼されています。本当は家の中身など人に教えたくないのですが国の職員とこのことなので信頼関係のなかで家計の中身までも教えています。今後こうゆう調査は民間の方がするとかしないとか。私は、民間の方であれば調査に協力したくない。なぜなら、私たちの情報がきっちり守られるか心配である。いつの世も問題が起きてからの対応しかされないし、誰が守ってくれるのかはなはだ疑問である。
岡山県笠岡市 45歳～49歳 男 会社員	全般について	国家公務員でないと出来ない仕事はたくさんあると思います。民間にまかせきれない、公務員でないと出来ない仕事を、厳選して公務員を活用すべきだと思います。国家経費は人件費も当然大きいですが、公務員を減らすことより、同じ公務員の国会議員を減らすことも考えてはどうでしょうか？犯罪者でありながら議員を辞めない人に歳費を払う必要はないと思います。明日の生活がかかっている労働者を苦しめるようなことは許されません。
神奈川県 川崎市 50歳～54歳 女 主夫・主婦	食糧管理関係	中間とりまとめを読ませていただいて、申し上げます。財政状況が厳しいことは、承知しておりますが、これは、当時の議員さんと公共事業建設業者の利益が一致した結果であり、これを公務員人件費削減に押しつけるのは問題があると考えます。そして、民間にできることは、民間にといわれますが、経営が成り立たなくなれば、当然手を引くのが民間です。イギリスやニュージーランドでも弊害がおきていることは、皆さんもご存じのことと思います。新聞を読むと、景気が良くなったと書かれていますが、実感がありません。東京では、高層マンションが林立、地方では、駅前商店街がシャッター街と化しています。都市と地方の格差が拡大し、ブランド物を購入するお金持ちはますますお金持ちに、給食費が払えない子もたくさんいるということです。小泉首相の構造改革の悪影響です。加えて公共サービスの民営化、地方支分部局の見直しによる地方切り捨てが地域経済に与える影響は、格差拡大の後押しをすると思います。有識者会議で議論されていることは、まず削減であって、この国の未来を考えているとは思えません。食糧管理関係では、行政ニーズが変化していると言われますが、食べ物の安全・安心を確保していくことは、これからも必要なことと考えます。大正生まれの母は、食糧難の時代を思い出したくないと言います。国の基本は国民の食べ物の安全・安心を確保していくことです。アメリカの国益優先政策に負けず、食糧自給率の向上・牛肉の安全性の確保など国民の生活を守るためにとくに必要なことと思います。
広島県 東広島市 35歳～39歳 男 会社員	食糧管理関係	最近のニュースを見ると、食や生活に関する事件が続いています。マンションの強度偽装問題やライブドアの事件、とどまる事の無い食品の産地偽装事件等を見ていると企業の利益を重視のあまり、私たちの生活を守る法律をも無視する姿勢と倫理感の無さを感じます。BSE問題では食糧輸出国（アメリカ）のずさんなチェック体制やアメリカの基準を押し付ける発言には怒りすら感じます。ほぼ毎日、このようなニュースが流れてきており、何を信じて物を購入したら良いのか不安がぬぐえません。このような状態の中、政府は国民の生活に密接に関わる食や生活に関する地域に密着した仕事をしている国家公務員を削減する予定と発表していることに対しては憤りを隠せません。もっと、慎重に時間をかけて削減する公務の分野を検討すべきではないでしょうか？食や生活に関する事項については国の危機管理の視点を含め、民営化するのではなく国が直接、管理・監督・監視を行ってください。また、日本は食料のほとんどを海外から輸入しています。BSE問題でわかるように輸出国は、食の安全について責任を持ってくれません。また、不作時には自国の国民を飢えさせてまで、食品を輸出してはくれません。平成の米不足やO157の発生、BSEが発生した時のパニック、古くはヒ素ミルク事件などを思い出してください。食や生活については、何か問題が起きてからでは遅いのです。国内の農業振興も含め、日本国民の食の安全と健康は日本政府が責任を持って自らの手で行うよう強く要請します。
広島県三次市 25歳～29歳 男 国家公務員	森林管理関係	国有林は、永年国民の森として適時適切にその管理経営を見直しつつ維持されてきた森林です。単に「特別会計の見直し」、「行政減量」などと一括りにして独立行政法人化するべきものではないと思います。地球温暖化防止が叫ばれ、温室効果ガス削減目標の3分の2を森林が担っている中で、国内最大の森林所有面積を持つ国有林を、これだけの議論で法人化することは疑問です。見直すべきところは見直し、適切に国有林が維持管理される結果になるよう望みます。
青森県 青森市 45歳～49歳 男	地方支分部局等の見直し及びIT化による業務のスリム化	いま政府では「小さな政府」を目指して、仕事と人の見直しを進めていると聞いています。確かにこの国が抱えている膨大な借金を考えれば、何がしかの手だてが必要なことは明らかです。そのために政府は、民間で出来るものは民間で、地方で出来るものは地方でという考え方だと思いますが、私には果たしてこうした手法が果たして良いものなのか甚だ疑問に思っています。いま地方は、多かれ少なかれ借金を抱え市町村合併や人員削減を行っています。限られた財源の中で財政再建を進めて行かざるを得ない地方自治体にあつては、国からの業務を委託されても、もはや金も人も余裕のない状況です。地方は、地域住民の身近にあつて行政サービスに努めています。やはり広く国民にと

自営業		って必要不可欠なものは、国が責任を持って行うべきだと思います。「国は国家財政と防衛、外交を所管すれば良い」といったことも聞かれますが、他にも農林水産省における食料の問題や厚生労働省における社会保険関係や職業紹介の関係は、まず第一に確保されるべきものではないでしょうか。そのためにも、地方における出先機関は大変貴重ですし、全国一律の行政サービスを提供出来ることが、私たち国民にとって大切な、国の地方出先機関をむやみやたらに廃止することには強く反対します。
茨城県 那珂市 40歳～44歳 女 主夫・主婦	農林統計関係	行き過ぎた公務員削減に反対します。私は今回の行政改革の議論や中間とりまとめの中身を見ると、「ただ減らせばいい」との議論に終始しているように感じます。私はこれまでもこれからもですが、公務（公務員）とは、「私たちが生活していくために必要な保険ではないかな」と思っています。特に私が今回感じることは、「食べ物について」これらに携わる農林水産行政をずいぶん軽視していることを心配しています。なぜなら、私たちが生きていくために必要な食べ物はほとんどが農林水産物からできあがっていますが、この食品の原料が国内でどれだけ必要でどれだけ生産されているか簡素化してしまえば、過去米不足で国内が大騒ぎになった以上に混乱することが起こってしまうと思います。また、食品の安全性や生産・流通に関する表示義務なども出来てきましたが、やはり公益を監視する利権にからまない人も必要だと思っています。今ニュースでは耐震偽装がよく報じられていますが、民間検査機関は仕事ほしさに「ざる検査」をしていたように感じられます。小泉首相は民間の活力・力を利用するとよく話されますが、公の力で利権を排し、私たち市民の安全と安心を守っていただきたいと思います。
島根県邑智郡 40歳～44歳 男 国家公務員	森林管理関係	国の財産である国有林野の管理を、独立行政法人に任せて良いのでしょうか。独立行政法人は基本的に民営と考えます。また、国有林＝森林そのものを管理経営している組織であることを考慮すると、上質なサービスや質の向上につながると思えません。収支を離れたところでの国土保全、機能維持が必要です。
高知県 高知市 35歳～39歳 男 その他	森林管理関係	今、行政改革のなのもとに公務員の削減・効率化が盛んに議論されていますが、このようなことでは国が責任を持ち、しっかりと国民の期待に応えていけるのかといったことに疑問を持ちます。地球規模で温暖化問題をはじめ環境問題が議論されている中、国有林の管理についても独立行政法人化が検討されています。しかし、私たち人間が生きていくうえでもっとも大切な水や空気を作り出し、二酸化炭素を吸収し地球温暖化防止においても森林の果たす役割はますます重要となっています。また最近では、BSE問題・耐震構造偽造等に見られるように、国民の食・住といった本来、国が責任を持って守るべきことが守られていません。森林、国有林の問題もそうです。今、日本の森林やそれを守ってきた山村がどのような状況にあり、今何が必要なのかしっかりと見てください。今は、独立行政法人化により国の責任を放棄すべきではなく、逆に森林は今まで以上の資金や人手が必要となつていのです。
山口県 山口市 30歳～34歳 女 主夫・主婦	全般について	公務員の純減で、国の赤字が本当に少なくなるのですか。ほかに歳出を抑える方法があるのではないのでしょうか。私の主人は農林水産省の地方出先機関で働いています。HP上では公務員は暇で仕事をしない・・・という意見が多々ありましたが、少なくとも主人の職場では連日連夜の残業に加え休日出勤をしていますよ。さて、行政機関の定員の純減についてですが、基本的には反対です。正直言って民間では利益追求・効率化など、特に地方の公共サービス低下が懸念されます。また、耐震偽装問題も良い例じゃないですか。目先の事だけで事業の廃止・縮小・定員の削減を行うのは、余りにも危険ではないのでしょうか。もっと将来を見据え何が国益となるのか、私達国民の利益になるのかを、時間を掛け慎重に議論するべきだと思います。
山口県 山口市 40歳～44歳 女 自営業	食糧管理関係	平成13年国内初のBSE牛が確認され、大パニックとなり、その後牛肉、豚肉等の畜産物、アサリ、シジミ等の水産物についての産地偽装事件が多発しました。このことにより、私は自分達が食する食物についてあまりに無知であったかを知り、もっと関心をもたなければ自分や子供達の健康を守れない、安心な食べ物を確保できないのではないかと思います。日本は米を除く多くの食物を外国から輸入しています。知らないうちに利益重視の業者により産地偽装が行なわれ、外国からの食物を口にしているのかもわかりません。(全ての外国のものが安全でないとは言えませんが、なるべく地元のもの、国内のものを口にすることが安心です。)今、政府は国の行政を一部を除いて民間委託し、5年で5%以上の削減をしようとしているようです。食品の表示についての監視・指導等は民間にはなじめないと思います。中立・公正な立場の公務員がやっていくべきではないのでしょうか。何か問題が起きた時だけ動くのではなくて、いつも目を光らせて監視していただいているということでなければ、私たちはスーパー等で安心して食物を購入することができません。
高知県 香南市 40歳～44歳 女 自営業	森林管理関係	私の住んでいる所には「物部川」という川があり、その上流には天然林の生い茂る三嶺（西熊山）というすばらしい森があります。ここを源流とする物部川も一昨年前の台風の豪雨により土砂が堆積し、ちょっと増水すれば濁り水となり何週間も濁り水がとれません。源流の西熊山は、国有林であり森林管理署が管理をしています。物部川だけではなく、何処の川の源流にあたる場所は国有林であると聞きます。森林は、国民の共通の財産であり、特に奥地に存在する国有林では水を蓄え、しっかりと森林としての役割を果たしてもらわないと下流域で生活をしている私たちの生存が危ぶまれることとなります。上流にある国有林は、独立行政法人とかではなく、国がしっかりと責任を持って管理をしてもらわないと困ります。
福島県いわき市 40歳～44歳 男 会社員	森林管理関係	国有林は、森林面積の約9割が保安林であり、国民生活上かけがえのない「緑と水の財産」です。地球規模で環境対策や国土保全対策等が強く求められている今日、国有林野事業の特別会計の見直しは、国民生活に大きくかかわってくることから、日本の森林・林業を考えたとき今まで同様、国が責任を持って、一元的・一体的に管理する必要があると思います。
広島県廿日市市 35歳～39歳 女 パート・アルバイト	食糧管理関係	以前、冷夏のためにお米のできが悪く、スーパーやお米屋でお米がなく皆が困ったことがありました。そんな時でもお米の値段は暴騰することではなく、私たちはとても助かりました。これは国がお米の管理をしていたからではないのでしょうか。たとえば民間の会社が管理していたら値段は暴騰していたに違いありません。お米は私たちの主食です、これからも安心してお米を食べられるよう国の責任で管理をしていただきたいと思います。